



平成 **28** 年度
JA長野八ヶ岳の
現況

DISCLOSURE REPORT

長野八ヶ岳農業協同組合

基本理念

太陽の恵みの一番近くに

基本理念とはその団体が存続する限り、永遠のテーマとして作用する信念です。この理念をJA役員はもちろん、組合員の皆さまにも共有して頂き、社会に対しJA長野八ヶ岳の存在が広く認知されることを目的としております。

存在理念

私たちは組合員の暮らしに安全と豊かさを提供し、地域社会に貢献します。

- 協同の輪を広げ互いに支え合い、心豊かな暮らしを創造します。
- 日本一の高原野菜王国として『食』の安全を守る農業を振興します。
- 豊かな大地、清らかな水、澄んだ空気を守り、未来の仲間へつないでいきます。

経営理念

私たちは開かれた組織を構築し、利用者への満足の提供を実践します。

- 健全経営を推し進め、利用者へ信頼される協同組織として存続します。
- 組合員の声を生かす民主的な運営により、透明で開かれた組織を築きます。
- 利用者のニーズに応え、満足される質の高いサービスを提供します。

行動理念

私たちは地域に誇れるJAを確立するために行動します。

- 地域の皆さんの声から行動を始めます。
- 創意と工夫により、時代の変化に迅速に対応します。
- 職員の能力を引き出し、いきいきと働ける職場環境を創造します。

目 次

ごあいさつ	1
業 績	2
事業方針	4
法令遵守の体制	5
個人情報保護方針	5
金融商品の勧誘方針	7
貸出運営についての考え方	8
JAバンク基本方針に基づく『JAバンクシステム』	8
リスク管理体制	9
業務・事務の効率化への取り組み	12
社会的責任への取り組み	12
地域貢献情報	12
農業振興活動	14
事業のご案内	15
主な手数料	21
当組合の組織	22
特定信用事業代理業者の状況	25
地 区	25
店舗一覧	25
沿革・歩み	26
資 料 編	27
確 認 書	90

※ このディスクロージャー誌の数値は表示単位未満を切り捨てております。

■ ごあいさつ ■

組合員の皆様並びに地域の皆様におかれましては、日頃よりJ
A運営につきまして格別なるご理解ご協力を賜り心より御礼申
し上げます。

本冊子は、金融事業を主体に昨年度の実績等を併記し作成した
ものです。ご一読いただき、当組合に対するご理解を一層深めて
いただければ幸いです。

平成28年度の事業概況は、野菜販売については昨年に次ぐ
241億円の販売高、畜産販売におきましては32億円と、過去
最高の販売金額となり、結果といたしまして良好な決算結果を取
ることができました。生産者、組合員の皆様の並々ならぬご努力につきまして、感謝の意を表させてい
たいただきます。

平成28年4月に改正農協法が施行となり、施行後5年間の農協改革推進期間が設定となりました。規
制改革会議が進める農協改革については、信用事業分離、准組合員の事業利用規制等、農協の在り方自体
を大きく変える内容が挙げられています。これを受けて当農協として、「地域農業振興」、「農業所得増大」、
「地域活性化」を成果目標と設定した自己改革への取り組みを行っております。上記成果目標に関しての
具体的な取り組みを通じて、今後予想される大きな変革に対応し、農協という組織の地域に対する役割、
組合員、地域の皆様に対する役割を見つめ直し、より一層地域に必要とされる組織となるよう取り組みを
進めます。

最後になりますが、農業、経済情勢等厳しい状況が続く中ではありますが、組合員の皆様の負託にお応
えできるよう役職員一丸となって邁進してまいり所存でございますので、今後ともより一層のご愛顧を賜り
ますようお願い申し上げます、あいさつといたします。

平成29年6月

長野八ヶ岳農業協同組合
代表理事組合長 由井 和行



■ 業 績

① 事業の概況

- 野菜販売事業は、9月まで大きな気象変動もなく、全般的に前進化傾向で出荷が行われました。また、ここ3年の高値販売と労働力確保から生産意欲は高く、前年の2~3割多い数量で出荷がされました。白菜は適正生産時期に、数量が減らず7月3日より3年ぶりに廃棄事業が発動され、廃棄数量は八ヶ岳管内で31万ケースとなりましたが、レタス類は低迷を続けるも、廃棄事業の発動を回避し、売りぬくことができました。9月中旬より天候不順が続き、作柄不良による数量減となり、高値販売につながりました。結果畜産酪農、花卉、菌茸、米を含め売上金額277億円を達成しました。
- 信用事業は、秋以降の野菜販売に支えられ個人貯金が前年を上回り公金も順調に推移し、貯金については803億円余、前年対比102.9%の実績となりました。貸出金については129億円余、前年対比99.9%とほぼ前年並みの実績を確保することができました。住宅ローンや農業資金の確保が実績に大きく貢献しました。

マイナス金利の影響から更に金利が下落し、貸出金利息等減少しましたが、信連預金の増加により、前年を上回る事業総利益を確保することができました。
- 共済事業は、管内人口の高齢化による契約者・被共済者の減少、JA保有高・付加収入の減少など、諸課題の解決に向けて取り組みました。全職員による、長期共済推進事業では、組合員・利用者の皆様にご協力を頂きまして、共済推進基準によるJA目標を達成することができました。全戸訪問の展開による3Q訪問活動（加入内容説明・保障点検）は単年度では完全に全戸実施できていませんが、今後も継続的に訪問活動を行います。
- 生産購買事業は、野菜出荷量の増加により農薬・段ボール・種子は供給数量が増え、実績・計画共に前年を上回る結果となりました。原料（ナフサ）の値下げ等で前年比4%値下げしたマルチの実績は前年を下回り、価格が高騰・高止まり状態であった飼料は、円高、輸入穀物の豊作、海上運賃の値下げ等の要因で昨年（10-12月期）から本年（10-12月期）までトン当たり5,250円の値下げとなり供給実績は昨年を下回る結果となりました。このような状況の中、昨年に引き続き、独自奨励実施や市況対策による価格抑制等の対策を実施し、農家コストの削減に努めてまいりました。結果として事業実績は前年対比99.12%、計画対比102.62%となりました。

農機購買事業は長野県JAバンク農機具等購入応援事業、アグリシードリース事業等により供給高前年対比96.0%計画対比156.6%となりました。また自動車購買事業も車検台数572台、供給高前年対比92.5%、計画対比110.8%となりました。
- 生活購買事業では耐久資材の主体である太陽光発電システム推進の継続した取り組み及びに、宅配事業における配送拠点を集約し効率化を図りました。

葬祭事業では火葬場の移転に伴い新たな葬祭形態に対応し利用者ニーズに沿った事業推進を行いました。

燃料事業では激安店参入により価格競争の激化する中、安定供給とサービス強化に努めました。全給油所POS導入により保守体制を確立しました。

LPG事業では安定供給に取り組み、合わせて安全化システムを強化し事業の効率化と安全確保に努めました。

女性部活動では、文化活動・健康づくり活動として、講習会・セミナー等の学習会を開催しました。JA活動の担い手作りのためのレディースカレッジを開催しました。

② 組合が対処すべき重要な課題

平成28年度は後期中期計画（平成28年度～30年度）の実施初年度として、策定した基本目標の達成に向け職員一丸となって取り組みを行いました。また、平成28年4月の改正農協法施行により、今後の大きな変革に向けた自己改革が求められています。

以上のことを踏まえてJA長野八ヶ岳は経営課題として以下のとおり取り組んで参ります。

○ JAグループの総力を発揮して農業所得の増大に取り組みます

需要に応じた適正生産対策の実践と競合産地に対する生産振興・消費拡大対策と安全・安心な農畜産物生産、コスト削減や技術・経営支援に取り組み、安定した農業経営の確立を目指します。

○ 安心して暮らせる地域社会づくりに貢献します

地域密着型の生活事業展開による安全・安心な暮らしの提供並びに、総合支援体制による地域社会への貢献に取り組みます。

○ 組合員が主役の協同組合らしいJAづくりを進めます

協同活動の充実等による組合員とのつながり強化、組合員の声をJA運営に反映させる仕組みの強化に取り組みます。

○ 自己改革を実現するための経営の高度化対策を進めます

人事労務基本方針を軸とした人材育成を行い、組織・事業を支える人づくりに取り組みます。

○ 食と農と協同に共感をつくります

組合員・地域住民とJA相互での情報交換、農業・農村の将来に希望が持てる組織づくりと農政運動の展開に取り組み、JAへの理解を醸成します。

■ 事業方針

今年度は、平成28年から3年間の後期中期計画の実践2年目となります。後期中期計画の進捗状況について確認を行い、以下に掲げた基本方針の実現に向けての取り組みを継続して行います。また、平成28年4月の農協法一部改正を受け、今後の対応として、JAグループとして農協のあり方を再度見直し、自己改革を行っていきます。

JA長野八ヶ岳は恒久産地に向け、「日本一の高原野菜産地」「持続可能な農業」を目指しています。今後とも地域農業の振興を第一として、各事業を通じて地域貢献に取り組んで参ります。

JA長野八ヶ岳 基本方針

長期構想 メインテーマ

「開かれ、信頼され、期待される協同活動の実践」

後期中期計画基本方針

1. 農業経営の安定・向上にむけた持続可能な地域農業の実現
2. 暮らしの安全・安心を守る事業活動と地域社会への貢献
3. 健全経営の増進と協同組合らしいJAづくりの推進

■ 法令遵守の体制

J Aは信用事業をはじめ共済事業、購買事業、販売事業等様々な事業を行なっております。その中でも信用事業は業務内容やリスクが多様化・複雑化しており、当J Aも金融機関の一員として徹底した自己規律、自助努力が要請され、合わせて業務運営の透明性を高めていくことが求められております。

このために最も重視しなければならないのは、農業協同組合法をはじめ様々な事業に関連した法令及び当J Aが定めた定款・諸規程であることを認識し、これらを遵守することが社会の一員としての責務と考えております。

① 法令遵守に対する基本方針

J Aは、農業者の相互扶助組織として、組合員の農業と生活全般にわたる各種の事業活動を通じて、わが国農業の発展と地域経済・社会に寄与するという社会的責任を負っています。また金融機関としてのJ Aは、業務の公共性から信用を維持し貯金者の保護を確保するとともに、金融の円滑化のためその業務の健全かつ適切な運営を確保するという公共的使命を担っています。

J A長野八ヶ岳は、こうした社会的責任や公共的使命を適正に遂行するとともに、J Aが健全に発展するうえで全役職員が法令のみならず当然守られるべき社会的倫理を遵守することを宣明し、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置付けます。

② 法令遵守の体制

そこで、法令及び社会的規範の遵守について代表理事組合長をはじめとした全役職員が常に自覚するとともに、職制の中で相互に法令遵守状況をチェックする体制を整えております。そのための、コンプライアンス研修会も年2回実施しております。

■ 個人情報保護方針

組織・管理体制の確立

当組合は、個人情報取扱事業者に課せられる義務と責任を果たすため、個人情報保護管理者を置き、個人情報の安全管理について、内部規程、監査体制の整備等を行なっています。

I. 長野八ヶ岳農業協同組合個人情報保護方針

(平成17年2月22日制定、平成29年5月30日最終改定)

長野八ヶ岳農業協同組合（以下『当組合』といいます。）は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 関連法令等の遵守

当組合は個人情報を適正に取扱うために、個人情報の保護に関する法律（以下『保護法』といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令及び個人情報保護委員会のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

個人情報とは、保護法第2条第1項、第2項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。

また、当組合は、特定個人情報を適正に取扱うために、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号利用法」といいます。）その他、特定個人情報の適正な取扱いに関する関係諸法令及びガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

特定個人情報とは、番号利用法2条第8項に規定する、個人番号をその内容に含む個人情報をいい、以下も同様とします。

2. 利用目的

当組合は、個人情報の取扱いにおいて、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合及び法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の範囲内でのみ個人情報を利用します。ただし、特定個人情報においては、利用目的を特定し、ご本人の同意の有無に関わらず、利用目的の範囲を超えた利用は行いません。

ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。

利用目的は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知し、又は公表します。ただし、ご本人から直接書面で取得する場合には、あらかじめ明示します。

3. 適正取得

当組合は、個人情報を取得する際、適正かつ適法な手段で取得いたします。

4. 安全管理措置

当組合は、取扱う個人データ及び特定個人情報を利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要かつ適切な措置を講じ職員及び委託先を適正に監督します。

個人データとは、保護法第2条第6項が規定する、個人情報データベース等（保護法第2条第4項）を構成する個人情報をいい、以下同様とします。

5. 匿名加工情報の取扱い

当組合は、匿名加工情報（保護法第2条第9項）の取扱いに関して消費者の安心感・信頼感を得られるよう、保護法の規定に従うほか、個人情報保護委員会のガイドライン、認定個人情報保護団体の個人情報保護指針等に則して、パーソナルデータの適正かつ効果的な活用を推進いたします。

6. 第三者提供の制限

当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

また、当組合は、番号利用法19条各号により例外として扱われるべき場合を除き、ご本人の同意の有無に関わらず、特定個人情報を第三者に提供しません。

7. 機微（センシティブ）情報の取扱い

当組合は、ご本人の機微（センシティブ）情報（要配慮個人情報並びに労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合等を除き、取得、利用、第三者提供はいたしません。

8. 開示・訂正等

当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。

保有個人データとは、保護法第2条第7項に規定するデータをいいます。

9. 苦情窓口

当組合は、個人情報につき、ご本人からの質問・苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。

10. 継続的改善

当組合は、個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

II. 情報セキュリティ基本方針

(平成17年2月22日制定、平成27年10月29日最終改定)

長野八ヶ岳農業協同組合（以下、当組合という。）は、組合員・利用者等の皆様との信頼関係を強化し、より一層の安心とサービスを提供するため、組合内の情報およびお預かりした情報のセキュリティの確保と日々の改善に努めることが当組合の事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 当組合は、情報資産を適正に取り扱うため、コンピューター犯罪に関する法律、不正アクセス行為の禁止に関する法律、IT基本法その他の情報セキュリティに係る諸法令、および農林水産大臣をはじめ主務大臣の指導による義務を誠実に遵守します。
2. 当組合は、情報の取扱い、情報システムならびに情報ネットワークの管理運用にあたり、適切な人的（組織的）・物理的・技術的安全管理措置を実施し、情報資産に対する不正な侵入、紛失、漏えい、改ざん、破壊、利用妨害等が発生しないよう努めます。
3. 当組合は、情報セキュリティに関して、業務に従事する者の役割を定め、情報セキュリティ基本方針に基づき、組合全体で情報セキュリティを推進できる体制を維持します。
4. 当組合は、万一、情報セキュリティを侵害するような事象が起きた場合、その原因を迅速に解明し、被害を最小限に止めるよう努めます。
5. 当組合は、上記の活動を継続的に行なうと同時に、新たな脅威にも対応できるよう、情報セキュリティマネジメントシステムを確立し、維持改善に努めます。

III. 個人情報保護法等に基づく公表事項等に関するご案内

個人情報保護法等に基づく公表事項等につきましては、JA長野八ヶ岳のホームページをご覧ください。[\(http://www.ja-yatugatake.iijan.or.jp/\)](http://www.ja-yatugatake.iijan.or.jp/)

■ 金融商品の勧誘方針

JA長野八ヶ岳は、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金・共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまの立場にたった勧誘に努めるとともに、より一層の信頼をいただけるよう努めます。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに、知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など、重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供したりするなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. お約束のある場合を除き、組合員・利用者の皆さまにとって不都合と思われる早朝・深夜の時間帯での訪問・電話による勧誘は行いません。

5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。

■ 貸出運営についての考え方

当JAでは、組合員の皆さまを中心に家計のメインバンクとしてお取引いただくため、ライフスタイルに合わせた住宅・教育・自動車ローンなどの各種ローンと住宅金融支援機構資金等をご用意し、金融の専門知識を身につけた担当者が融資のご相談にお応えしております。

また、豊富な資金量で組合員および農業関連団体の皆さまはもとより、地域経済を支える地元企業の皆さまにも様々な用途の資金をご用意し、生活や農業生産活動、地域開発や地域活性化のための融資を積極的に行っております。

更に、当JAでは金融の自由化・国際化の進展にともない、企業や金融をベースにした質の高い各種情報や経営のアドバイス等のサービスに努め、多様化するお客様のニーズにお応えするよう取組んでおります。

■ JAバンク基本方針に基づく「JAバンクシステム」

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

◇「JAバンクシステム」の仕組み

JAバンクは、全国のJA・信連・農林中央金庫（JAバンク会員）で構成するグループの名称です。

組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

「JAバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的な事業運営」を2つの柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。

再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準（実質自己資本比率8%以上）、体制整備など）を設定しています。

また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

■ リスク管理体制

◎ リスク管理体制

[リスク管理基本方針]

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく『経営リスク管理規程』を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

1. 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査課を設置し各支所と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については『資産の償却・引当基準』に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

2. 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の運用を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行をしているかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

3. 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

4. オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続を整備し、定期検査等を実施するとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映できるよう努めています。

5. 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等をおこすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査（自店点検）を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

6. システムリスク管理

システムリスクとは、コンピューターシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピューターシステムの安定稼動のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え『システム障害対応マニュアル』を策定しています。

◎ 内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本所・支所のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

◎ 金融ADR制度への対応

1 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

・当JAの苦情等受付窓口

電話：0267-91-1112 月曜～金曜日 午前9時～午後5時（金融機関の休日を除く）

2 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

東京弁護士会 紛争解決センター（電話：03-3581-0031）
第一東京弁護士会 仲裁センター（電話：03-3595-8588）
第二東京弁護士会 仲裁センター（電話：03-3581-2249）

1の窓口または長野県JAバンク相談所（電話：026-236-2009）にお申し出ください。
なお、東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会については、各弁護士会に直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。なお、申立者の居住地の近隣弁護士会で手続を進める「現地調停・移管調停」が、東京三弁護士会が設置している仲裁センター等でご利用いただくことが可能です。

・共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）
（一財）自賠償保険・共済紛争処理機構（電話：本部03-5296-5031）
（公財）日弁連交通事故相談センター（電話：本部03-3581-4724）
（公財）交通事故紛争処理センター（電話：東京本部03-3346-1756）
最寄りの連絡先については、上記または1の窓口にお問い合わせ下さい。

◎ 金融円滑化にかかる基本方針

当JAは、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客様に対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当JAの最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当JAの担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め、取り組んでまいります。

1 当JAは、お客様からの新規融資や貸出条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、お客様の特性および事業の状況ならびに財産および収入の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。

2 当JAは、事業を営むお客様からの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客様の経営改善に向けた取り組みをご支援できるよう努めます。

また、役職員に対する研修等により、上記取り組みの対応能力の向上に努めます。

3 当JAは、お客様から新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、お客様の経験等に応じて、説明および情報提供を適切かつ十分に行うように努めます。

また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するよう努めます。

4 当JAは、お客様からの、新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対する問い合わせ、相談及び苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客様の理解と信頼が得られるよう努めます。

5 当JAは、お客様からの新規融資や貸出条件の変更等の申込み、事業再生ADR手続の実施依頼の確認または地域経済活性化支援機構もしくは東日本大震災事業者再生支援機構からの債権買取申込み等の求めについて、関係する他の金融機関等（政府系金融機関等、信用保証協会等および中小企業再生支援協議会を含む。）と緊密な連携を図るよう努めます。

また、これらの関係機関から照会を受けた場合は、守秘義務に留意しつつ、お客様同意を前提に情報交換を行い、連携を図るよう努めます。

6 当JAは、お客様からの上述のような申込みに対し、円滑に措置をとることが出来るよう、必要な体制を整備いたしております。

具体的には

（1）常勤役員・室部長・支所長を構成員とする「企画会議」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。

（2）金融共済担当常務理事を「金融円滑化管理責任者」として、当JA全体における金融円滑化

の方針や施策の徹底に努めます。

(3) 小海駅前支所を除く各支所に「金融円滑化管理担当者」を設置し、各支所における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。

7 当JAは、本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

■ 業務・事務の効率化への取り組み

◎ JASTEM対応について

全国JAの共同運営により、信用事業システム『JASTEM (ジャステム)』を構築・運用することでシステム開発コストの削減を図り、利用者の皆さまに対して、多様な金融商品・サービスの提供が可能となっております。

◎ 為替イメージシステム

JA窓口で受け付けた振込依頼書をスキャナで信連の為替センターへ送信し、信連が為替イメージシステムにより為替通知等を作成することにより、正確で効率的な為替手続が可能となっております。

◎ 全国印鑑システム

印鑑照合システムにより、JA窓口で受け付けた印鑑届の署名・印影を画像データ化し、従来通りネット取引サービスの提供を可能としながら通帳副印鑑を廃止しています。印鑑情報の不正入手による犯罪を防止すると共に、窓口業務の時間短縮を図ることができます。

■ 社会的責任への取り組み

JA長野八ヶ岳は地域の農業を振興し、環境、文化、福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を目指して日々活動しております。そして、職員一人一人が協同の理念と実践を通じて、地域社会の一員であることを認識し、各地区における公民館、消防団、スポーツ、文化活動、生産部会、青少年育成等に積極的に参加し、その役割を果たしております。

こうした活動は地域に根ざしたJAを標榜するJA長野八ヶ岳にとって必要不可欠なものであり、JA長野八ヶ岳はこれからも地域の生産、生活、文化、福祉の拠点として、組合員および地域の皆さまのための活動の輪を広げてまいります。

■ 地域貢献情報

○ 全般に関する事項

当組合は、小海町、川上村、南牧村、南相木村、北相木村を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当組合の資金は、その大半が組合員の皆さまからお預かりした、大切な財産である『貯金』を源泉としております。当組合では資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当組合は地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を

展開しています。また、JAの事業活動を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

○ 地域からの資金調達の状況

地域の皆さまからお預かりした貯金・積金の残高は平成28年度末において80,355,277千円となっております。当組合では県下統一商品のほか、特典付会員制定期積金『あおぞら会』等のオリジナル商品を開発し、皆さまからお預かりする資金について、金利面や特典によって皆さまにご満足いただけるよう心がけております。

○ 地域への資金供給の状況

地域の皆さまへの貸出金の残高は、平成28年度末において12,950,402千円となっております。その内訳は、組合員等への資金供給9,191,153千円、地方公共団体等628,047千円、員外等その他が3,131,201千円です。

地域農業者等の資金ニーズに併せ、農業施設の建設、農業器具機械の購入資金に対応する農業近代化資金等の制度融資や農業経営の安定を目的とした営農資金等、農業経営向上のため幅広い資金対応を行っております。また、生活資金においては県下統一ローンのほか、農協独自要綱による資金を用意し、地域住民の皆さまの生活の向上に貢献できるよう努力しております。

○ 地域密着型金融への取り組み（中小企業等の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況を含む）

（1） 農業者等の経営支援に関する取組方針

- ・当組合では、「金融円滑化にかかる基本方針」を制定し、お客様の経営相談等、経営改善に向けた取り組み支援を行っております。

（2） 農業者等の経営支援に関する態勢整備

- ・お客様からの経営支援にかかる相談窓口を、金融共済部及び小海駅前支所を除く各支所窓口を設置し、お伺いする態勢を整備しております。

（3） 農山村等地域活性化のための融資をはじめとする支援

- ・農業者の多様なニーズに応じていくため、営農部門等と連携を図り、農業者への支援を行っております。

（4） ライフサイクルに応じた担い手支援

- ・経営不振農家に対する経営相談、支援を行っております。

○ 文化的・社会的貢献に関する事項

地域文化との係わりとして、地域行事への参画、学校給食への地元農産物の提供に係る支援、農業体験教室、各種農業関連イベントなどの開催等、農業を通じた地域との交流を積極的に行なっております。また、年金受給者を対象に『年金友の会』を組織し、研修会、ゲートボール大会等を開催するなど、地域の皆さまの繋がりに役立てるような活動を行なっております。

今後も引き続き、地域の皆さまに貢献できるよう広報誌などを通じた情報提供に心掛け、更には支所の充実を図ることにより、より一層の地域貢献ができるよう努力いたします。

■ 農業振興活動

(1) 地域農業振興の取り組み

○当JAを含む長野県JAグループでは農業振興ビジョンの実施に向け直接支援を行うため、「JA長野県農業開発基金」を平成21年度から造成してきました。また、当JA独自の農業生産振興事業積立金を活用してきました。

- ・平成27年度よりアグリシードリース事業で支援開始（積算金額1億8千4百万円）
- ・平成28年度より長野県JAバンク農機具等購入応援事業で支援開始（積算金額2千4百万円）
- ・平成29年度より新補助金を増設し農業振興していく（7百万円）

(2) 農業所得増大に向けた取り組み

○農業所得増大に向けて、農畜産物の生産量の維持と適正生産の推進、販売チャネルの強化、総合的な生産コストの低減等について取り組みを行っています。

- ・連作障害での減収対策として、耐病性品種を導入し収量と売上を増やしていく
- ・資材等のコスト低減を図り、所得を上げていく
- ・野菜の消費を増やすため、消費地へ向けての消費宣伝活動を強化していく

■ 事業のご案内

本冊子は、信用事業を中心にした情報提供を主な目的としていますので、信用事業以外の事業のご案内は省略させていただきます。

信用事業以外の事業内容については本誌資料編、又は第17回通常総代会資料をご覧ください。総代会資料は金融窓口にご用意しておりますので、お気軽にお申しつけください。

○ 信用事業

信用事業は、貯金、融資、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。

この信用事業は、J A・信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、J Aバンクとして大きな力を発揮しています。

【貯金業務】

組合員の皆さまをはじめ地域住民・事業主の皆さまから貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいております。

当J Aは長野県の収納代理金融機関を始めとし、5町村の指定金融機関（小海町は指定代理金融機関）としての役割を果たすとともに、各種税金、国民年金等の収納事務を通じて広く皆さまにご利用いただいております。

【貸出業務】

組合員の皆さまへの貸出をはじめ、地域住民の皆さまの暮らしや、農業者・事業者の皆さまの事業に必要な資金を貸出しています。

また地方公共団体、農業関連産業などへも貸出し、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。さらに住宅金融支援機構、(株)日本政策金融公庫等の融資の申し込みのお取次ぎもしています。

貯金商品一覧表

貯金の種類	特 色	期 間	お預け入れ金額	
当座貯金	・安全便利な小切手・手形がご利用いただけます。	制限はありません	1円以上	
普通貯金	・お財布代わりにいつでも簡単に出し入れできます。公共料金等の自動支払い口座として、また給与・年金等のお受取口座として最適です。	制限はありません	1円以上	
普通貯金無利息型(決済用)	・無利息、要求払い、決済サービスの提供の3要件を満たす貯金でペイオフ全面解禁以降も貯金保険制度による全額保護の対象となります。新規の申し込みはもちろん、ご利用中の普通貯金から通帳等を変更することなくお切换えいただけます。	制限はありません	1円以上	
総合口座	・定期貯金と普通貯金、それに自動融資機能を一冊の通帳にセットした貯金です。もし、普通貯金の残高が不足した場合でも、定期貯金の90%(最高300万円)まで自動的にご利用させていただきます。ご利用の際の利率は、お預け入れ定期貯金の利率に0.5%を加えた利率となります。(定期貯金は自動継続の定期貯金に限定となります。)	各期間	各種金額設定による	
定期貯金	期日指定定期貯金	・自由金利で1年経過後はお引き出し自由、一部のお引き出しもできます。	最長3年	1円以上300万円未満
	大口定期貯金	・金利は市場実勢を参考にして自由に決定され、確定利回りで運用できます。	1ヶ月以上10年以内	1,000万円以上
	スーパー定期	・金利は市場実勢を参考にして自由に決定され、確定利回りで運用できます。	1ヶ月以上10年以内	1円以上
	変動金利定期貯金	・金利は市場実勢を参考にして自由に決定されますが、6ヶ月毎に金利がその時点の金利動向により変更されます。	2・3年	1円以上
積立定期貯金	積立式定期貯金 エンドレス型	・積立期間や満期日を定めずエンドレス方式で積立を行います。個人の場合は期日指定定期貯金、法人の場合はスーパー定期貯金で積立いたします。必要な時に一部払がができます。	制限はありません	1円以上
	一般財形貯金	・お勤めの方々の財産づくりに最適です。給料・ボーナスからの天引きによるお積立となります。	3年以上	1円以上
	財形年金貯金	・退職後の生活に備えて資金づくりに最適です。財形住宅と合わせて550万円まで非課税の特典が受けられます。	5年以上	1円以上
	財形住宅貯金	・マイホーム資金づくりに最適です。財形年金と合わせて550万円まで非課税の特典が受けられます。	5年以上	1円以上
定期積金	・毎月一定額のお積立てで、生活設計に合わせ無理のない資金づくりができます。	6ヶ月以上5年以内	1,000円以上	
貯蓄貯金	・金額階層別に適用金利を設定し、預入残高に応じて高くなる金利を適用します。	制限はありません	1円以上	
通知貯金	・1週間以上の短期のお預け入れにご利用いただけます。	7日以上	50,000円以上	
納税準備貯金	・税金の納付に備えるための貯金です。	入金はいつでも	1円以上	

融資商品一覧表

(1) 住宅関連ローン

ローンの種類	お使いみち	ご融資金額	返済期間	返済方法	担保・保証人	
住宅ローン	固定金利型	住宅の新築・増改築資金や土地・建売住宅・マンション・中古住宅の購入資金などにご利用いただけます。	5,000万円以内	25年以内	元利均等返済 元金均等返済 (ボーナス時の増額返済も可)	担保：土地・建物 保証人：農業信用基金協会が保証しますので、原則として必要ありません。
	変動金利型	適用利率は一定基準にしたがって自動的に変更されます。	5,000万円以内	35年以内	元利均等返済 元金均等返済 (ボーナス時の増額返済も可)	
	固定変動選択型	金利情勢に応じて、一定期間(3年・5年・10年・15年)固定を選択してご利用いただけます。	5,000万円以内	35年以内	元利均等返済 元金均等返済 (ボーナス時の増額返済も可)	
リフォームローン	固定金利型	一般型 住宅の増改築・修理・内外装・造園・門・塀などの建築資金にご利用いただけます。	1,000万円以内	15年以内	元利均等返済 (ボーナス時の増額返済も可)	担保：必要ありません 保証人：農業信用基金協会が保証しますので、原則として必要ありません。
	変動金利型					
	固定金利型	環境配慮型 太陽光発電システム、蓄電池、自家用発電機、LED照明の設置・導入資金および同時に行う付帯工事資金にご利用いただけます。	300万円以内			

(2) その他のローン

ローンの種類	お使いみち	ご融資金額	返済期間	返済方法	担保・保証人
フリーローン	固定金利型 変動金利型 お使いみちはご自由です。(負債整理資金・事業資金は除きます。)	300万円以内	5年以内		担保：必要ありません 保証人：農業信用基金協会が保証しますので、原則として必要ありません。
教育ローン	固定金利型 変動金利型 入学金・授業料・学費および生活資金にご利用いただけます。	1,000万円以内	15年以内 (据置期間含む)	元利均等返済 (ボーナス時の増額返済も可)	
マイカーローン	固定金利型 変動金利型 車の購入はもちろん車検・ガレージ・免許証の取得など車のことならなんでもご利用いただけます。	1,000万円以内	10年以内		
カードローン「LIP」	生活に必要な資金にご利用いただけます。(負債整理資金・事業資金等は除きます。)	10万円以上 50万円以内	2年契約 (自動更新)	約定返済 任意返済	
農機ハウスローン	固定金利型 農機具の購入資金及び他金融機関の農機具ローンからの借換、ハウス・格納庫等の建設資金にご利用いただけます。	1,800万円以内	10年以内	元利均等返済 元金均等返済 (ボーナス時の増額返済も可)	担保：原則として必要ありません。 保証人：農業信用基金協会が保証しますので、原則として必要ありません。
イテグリーマローン	固定金利型 変動金利型 JA独自による低金利の農業振興資金です。	1億円以内	10年以内 15年以内	元利均等返済 元金均等返済	
農業経営ローン(ゆたか)	農業生産に直結する運転資金にご利用いただけます。	1,000万円以内	1年更新	利用口座へ入金	

(3) 各種制度資金

金融機関等	資金名
(株) 日本政策金融公庫	農業基盤整備資金・担い手育成農地集積資金
	農地等取得資金・土地利用型農業経営体質強化資金
	自作農維持資金・農林漁業構造改善事業推進資金
	振興山村・過疎地域経営改善資金
	農林漁業施設資金、農業経営基盤強化資金
	食品流通改善資金、中山間地域活性化資金
	特定農産加工資金、新規用途事業等資金
住宅金融支援機構	マイホーム資金融資（個人共同貸付を除く）
	マンション購入融資、建売住宅購入融資
	リフォーム融資、リ・ユース住宅購入融資、リフォーム融資
	財形住宅融資、機構融資付分譲住宅購入融資、その他
年金資金運用基金	住宅建設資金、厚生福祉施設資金、療養施設資金
雇用・能力開発機構	教育資金

【為替業務】

全国のJA・県信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当組合の窓口を通して全国どこの金融機関にも送金や手形・小切手等の取立てが安全・確実・迅速にできる内国為替をお取扱いしています。

【国債窓口販売業務】

国債の窓口販売の取扱いを全支所で実施しています。

【サービス・その他】

当組合では、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取り、各種自動支払いや、事業主の皆さまのための給与振込サービス、自動集金サービス、口座振替サービスなどをお取扱いしています。

また、国債（新窓販国債、個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに務めています。

取扱証券一覧表

種類	名称	期間	申込単位	発行	募集期間	利回り 発行価格	中途換金	保護 預かり
国債 窓口販売	長期利付国債	10年	5万円	月1回程度	発行前月 上旬～下旬	発行の都 度決定	市場でいつでも売却が可能で す。	ご利用い ただけま す。
	中期利付国債	5年			発行前月 上旬～中旬			
		2年			発行前月 上旬～下旬			
	個人向け国債	3・5・10年	1万円	毎月	発行前月 上旬～下旬		発行後1年経過すれば、いつ でも中途換金が可能です。	

証券投資窓口販売

	ファンド名・投資信託会社	ファンドの特徴
国内債券	JA日本債券ファンド 設定・運用：農林中金全共連アセットマネジメント	日本国内の債券を主要投資対象とし、国内債権の代表的な運用指標（ベンチマーク）であるNOMURA-BPI総合指数を中長期的に上回る収益獲得を目指すファンドです。
海外債券	米ドルMMF 管理：モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント・エス・エー	為替ヘッジを行わずに、米ドル建ての高格付け短期金融商品を中心に投資し、投資元本（外貨ベース）を維持し、高い流動性を保ちつつ、安定した収益を追求するファンドです。
	農中US債券オープン 設定・運用：農林中金全共連アセットマネジメント	原則として為替ヘッジを行わずに、米国国債を中心とする米国の債券を主要投資対象とし、日米金利差益および為替差益の獲得を目指すファンドです。
	JA海外債券ファンド 設定・運用：農林中金全共連アセットマネジメント	原則として為替ヘッジを行わずに、日本を除く世界各国の債券を主要投資対象とし、運用指標（ベンチマーク）であるシティグループ世界国債インデックス（除く日本）を中長期的に上回る収益獲得を目指すファンドです。
	JA海外債券ファンド（隔月分配型） 設定・運用：農林中金全共連アセットマネジメント	原則として為替ヘッジを行わずに、日本を除く世界各国の債券を主要投資対象とし、運用指標（ベンチマーク）であるシティグループ世界国債インデックス（除く日本）を中長期的に上回る収益獲得を目指すファンドです。原則、奇数月（年6回）の分配を目指します。
	グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型） 設定・運用：国際投信投資顧問	原則として為替ヘッジを行わずに、世界主要先進国のうち信用力の高い国のソブリン債券を主要投資対象とし、国際分散投資による収益獲得を目指すファンドです。原則、毎月分配を目指します。
	DIAM高格付インカム・オープン（毎月決算コース） 愛称：ハッピークローバー 設定・運用：DIAMアセットマネジメント	原則として為替ヘッジを行わずに、高格付資源国（カナダ・オーストラリア・ニュージーランド・ノルウェー）の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指すファンドです。原則、毎月分配を目指します。
国内株式	農中日経225オープン 設定・運用：農林中金全共連アセットマネジメント	日本国内の株式を主要投資対象とし、日経平均株価（日経225）に連動した投資成果を目指すインデックスファンドです。
	JA TOPIXオープン 設定・運用：農林中金全共連アセットマネジメント	日本国内の株式を主要投資対象とし、日経平均株価（TOPIX）に連動した投資成果を目指すインデックスファンドです。
	JA日本株式ファンド 設定・運用：農林中金全共連アセットマネジメント	日本国内の株式を主要投資対象とし、業種毎の個別銘柄選択を重視した運用により運用指標（ベンチマーク）である東証株価指数（TOPIX）を中長期的に上回る投資成果を目指すファンドです。
	農中日本株オープン 愛称：ニューチョイス 設定・運用：農林中金全共連アセットマネジメント	日本国内の株式を主要投資対象とし、個別銘柄選択を重視した運用により、中長期的な収益獲得を目指すファンドです。
	NZAM日本好配当株オープン（3ヶ月決算型） 愛称：四季の便り 設定・運用：農林中金全共連アセットマネジメント	日本国内の株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目した銘柄選定により、安定した配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指すファンドです。原則、年4回の分配を目指します。

国外株式	J A海外株式ファンド 設定・運用：農林中金全共連アセットマネジメント	原則として為替ヘッジを行わずに、日本を除く世界先進各国の株式を主要投資対象とし、運用指標（ベンチマーク）であるMSCI・KOKUSAIインデックスを中長期的に上回る収益獲得を目指すファンドです。
	DIAM世界好配当株オープン（毎月決算コース） 愛称：世界配当倶楽部 設定・運用：DIAMアセット・マネジメント	原則として為替ヘッジを行わずに、相対的に高い配当利回りをねらい、世界各国（除く日本）の様々な業種の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標とするファンドです。
REIT 海外	ダイワ・グローバルREIT・オープン（毎月分配型） 愛称：世界の街並み 設定・運用：大和証券投資信託委託	原則として為替ヘッジを行わずに、海外のREITに分散投資し、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長を目指すファンドです。原則、毎月分配を目指します。
国内外債券・株式	JA資産設計ファンド安定型/成長型/積極型 設定・運用：農林中金全共連アセットマネジメント	原則として為替ヘッジを行わずに、日本・海外の債券・株式に分散投資することにより、中長期的な収益獲得を目指すファンドです。資産配分の異なる3タイプ間でのスイッチングが可能です。
	全世界株式債券ファンド （日本・先進国・新興国）毎月分配型 愛称：ワールドクルーズ 設定・運用：日興アセットマネジメント	原則として為替ヘッジを行わずに、日本・海外先進国・新興国それぞれの経済成長の度合いに応じて資産配分し、かつ債権・株式に50%ずつ分散投資することで、資産の長期的な成長を目指すファンドです。原則、毎月分配を目指します。
	ゴールドマン・サックス世界資産配分オープン 果樹園 設定・運用：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	為替リスクの低減を目指しながら、日本を含む世界各国の債券・株式・円短期資産に分散投資し、長期的に安定した収益獲得を目指すファンドです。
REIT 券・株式 国内外債	世界の財産3分法ファンド （不動産・債券・株式）毎月分配型 設定・運用：日興アセットマネジメント	原則として為替ヘッジを行わずに、国内外の不動産・債券・株式の3資産にそれぞれ基本6分の1ずつ国際分散投資することで、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指すファンドです。原則毎月分配を目指します。

その他の商品・サービス

項目	内容
JAキャッシュサービス	JAのキャッシュカードがあれば全国のJA・信連・農林中金・都銀・地銀・第二地銀・信金・信組・労金のCD（現金自動支払機）、ATM（現金自動預入・支払機）で、現金のお引き出し、現金のお預入れ（ATM）、残高照会ができます。 また、お近くのセブン銀行・イーネット・ローソン・ゆうちょ銀行のATMでの入出金、残高照会のサービスをご利用いただけます。
給与振込サービス	給与・ボーナスがお客様のご指定いただいた貯金口座に自動的に振り込まれます。振り込まれた資金はキャッシュカードにより必要な時にお引き出しができます。
各種自動受取サービス	国民年金、厚生年金等の年金、配当金などがお客様の口座に自動的に振り込まれます。その都度お受取に出かけられる手間も省け、期日忘れのご心配がなくなるほか、貯金口座に振り込まれた日からお利息が付きまますので大変お得です。
各種自動支払サービス	電気料、NHK放送受信料、電話料のほか、税金、高校授業料、水道料など、普通貯金（総合口座）、当座貯金から自動的にお支払い致しますので集金、払い込みのわずらわしさがなくなります。
クレジットカード （JAカード）	お買物、ご旅行、お食事など、お客様のサインひとつでご利用いただけます。またお金が必要なきはキャッシングサービスも受けられる便利なカードです。またキャッシュカードとクレジットカード双方の機能を持つ一体型カードのお取扱いもしております。

■ 主な手数料

為替手数料（1件又は1通につき）

種 類		J A 宛		他行宛	
振 込	3万円未満	窓口利用	216円	電信扱	窓口利用 (自動送金利用) 540円 (A T M利用) 432円
		(自動送金利用) (A T M利用)	216円 108円	文書扱	432円
	3万円以上	窓口利用	432円	電信扱	窓口利用 (自動送金利用) 756円 (A T M利用) 648円
		(自動送金利用) (A T M利用)	432円 324円	文書扱	648円
代 金 取 立			432円	至急扱	864円
				普通扱	648円

C D ・ A T M 利用手数料

利 用 時 間 帯		J A カード	他行カード
平 日	支 払	8 : 45 ~ 18 : 00	無料
		18 : 00 ~ 19 : 00	無料
	受 入	8 : 45 ~ 19 : 00	無料
土 ・ 日 曜 日 ・ 祝 日		9 : 00 ~ 17 : 00	無料

その他の諸手数料

小切手帳（署名鑑印刷なし） （署名鑑印刷あり）	1冊（50枚）	648円 756円
約束手形（署名鑑印刷なし） （署名鑑印刷あり）	1冊（50枚）	864円 972円
通帳・証書	1件につき	540円
C D 再発行手数料	1枚につき	1,080円
残高証明書発行手数料	1通につき（都度発行）	648円
国債保護預り手数料	月 額	無料
自動送金サービス申込手数料	1申込あたり	108円

*各手数料には消費税を含んでおります。

*平成29年2月28日現在

■ 当組合の組織

○組合員数

	28年度末	27年度末	増減
正組合員数	2,940人	2,952人	△12人
個人	2,933人	2,945人	△12人
法人	7人	7人	—
准組合員数	1,111人	1,106人	5人
個人	1,074人	1,068人	6人
法人	37人	38人	△1人
合計	4,051人	4,058人	△7人

○組合員組織の状況

協議会等

組 織 名	構 成 員
野菜専門委員会	
花卉専門委員会	
酪農部会	
肉牛部会	
糶摺部会	
青年部協議会	
女性部	
年金友の会協議会	
農林年金受給者協議会	

小海支所 (単位:人)

組 織 名	構 成 員
支所運営委員会	16
野菜部会	139
花卉専門委員会	47
野沢菜部会(北牧)	5
野沢菜部会(北相木)	3
水稻採種部会	10
菌茸部会	3
青年部	15
女性部	52
年金友の会(北牧)	600
年金友の会(小海)	436
年金友の会(北相木)	161
ゴルフ友の会	82

川上支所 (単位:人)

組 織 名	構 成 員
支所運営委員会	12
野菜専門委員会	272
青年部	66
女性部	56
年金友の会	670

南牧支所 (単位:人)

組 織 名	構 成 員
支所運営委員会	15
実行組合長会	8
そ菜部会	263
青年部	61
女性部	214
年金友の会	537

南相木支所 (単位:人)

組 織 名	構 成 員
支所運営委員会	9
野菜部会	72
花卉部会	13
青年部	10
女性部	35
年金友の会	335
ゴルフ友の会	37

野辺山支所 (単位:人)

組 織 名	構 成 員
支所運営委員会	13
支部運営委員会	82
園芸委員会	68
畜産委員会	13
青年部	48
女性部	51
年金友の会	122

平成29年2月28日現在

○役員

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	就任年月日	担当その他
組合長	由井 和行	常勤	有	平成28年5月26日	
専務理事	高見澤 宗巳	〃	〃	〃	経済担当理事 (株)ヤツレン代表取締役
常務理事	井出 万亀司	〃	無	〃	金融担当理事
理事	小池 良男	非常勤	〃	〃	企画総務担当委員長、生産担当委員
〃	油井 信隆	〃	〃	〃	生産担当委員長、生活担当委員
〃	青木 雅徳	〃	〃	〃	生活担当委員長、生産担当委員
〃	菊池 光雄	〃	〃	〃	金融共済担当委員長、生産担当委員
〃	井出 文人	〃	〃	〃	企画総務担当委員、生活担当委員
〃	黒澤 景一郎	〃	〃	〃	企画総務担当委員、金融共済担当委員
〃	高見澤 福寿	〃	〃	〃	(株)ヤツレン監査役、八ヶ岳高原(株)監査役 生産担当委員生活担当委員
〃	坂本 健一	〃	〃	〃	企画総務担当委員、金融共済担当委員
〃	吉澤 清幸	〃	〃	〃	生産担当副委員長、金融共済担当委員
〃	松本 健夫	〃	〃	〃	生産担当委員、金融共済担当委員
〃	田口 敏彦	〃	〃	〃	企画総務担当委員、生産担当委員
〃	篠原 益雄	〃	〃	〃	生産担当委員、生活担当委員
〃	高見澤 大輔	〃	〃	〃	企画総務担当委員、金融共済担当委員
〃	新井 二一	〃	〃	〃	生活担当副委員長、金融共済担当委員
〃	井出澤 和樹	〃	〃	〃	(株)ヤツレン取締役 生産担当委員、金融共済担当委員
〃	渡辺 一彦	〃	〃	〃	企画総務担当副委員長、生活担当委員
〃	高見澤 政孝	〃	〃	〃	企画総務担当委員、生活担当委員
〃	遠藤 申太郎	〃	〃	〃	生産担当委員、金融共済担当委員
〃	井出 茂夫	〃	〃	〃	生活担当委員、金融共済担当委員
〃	篠原 富男	〃	〃	〃	生産担当副委員長、生活担当委員
〃	菊原 隆	〃	〃	〃	金融共済担当副委員長、企画総務担当委員
〃	菊池 静子	〃	〃	〃	企画総務担当委員、生活担当委員
〃	佐々木 尚子	〃	〃	〃	生活担当委員、金融共済担当委員
代表監事	黒澤 今朝人	〃		〃	
常勤監事	菊池 一幸	常勤		〃	員外監事
監事	横森 千里	非常勤		〃	
〃	由井 直	〃		〃	
〃	市川 一実	〃		〃	

※ 平成29年2月末現在の状況です。

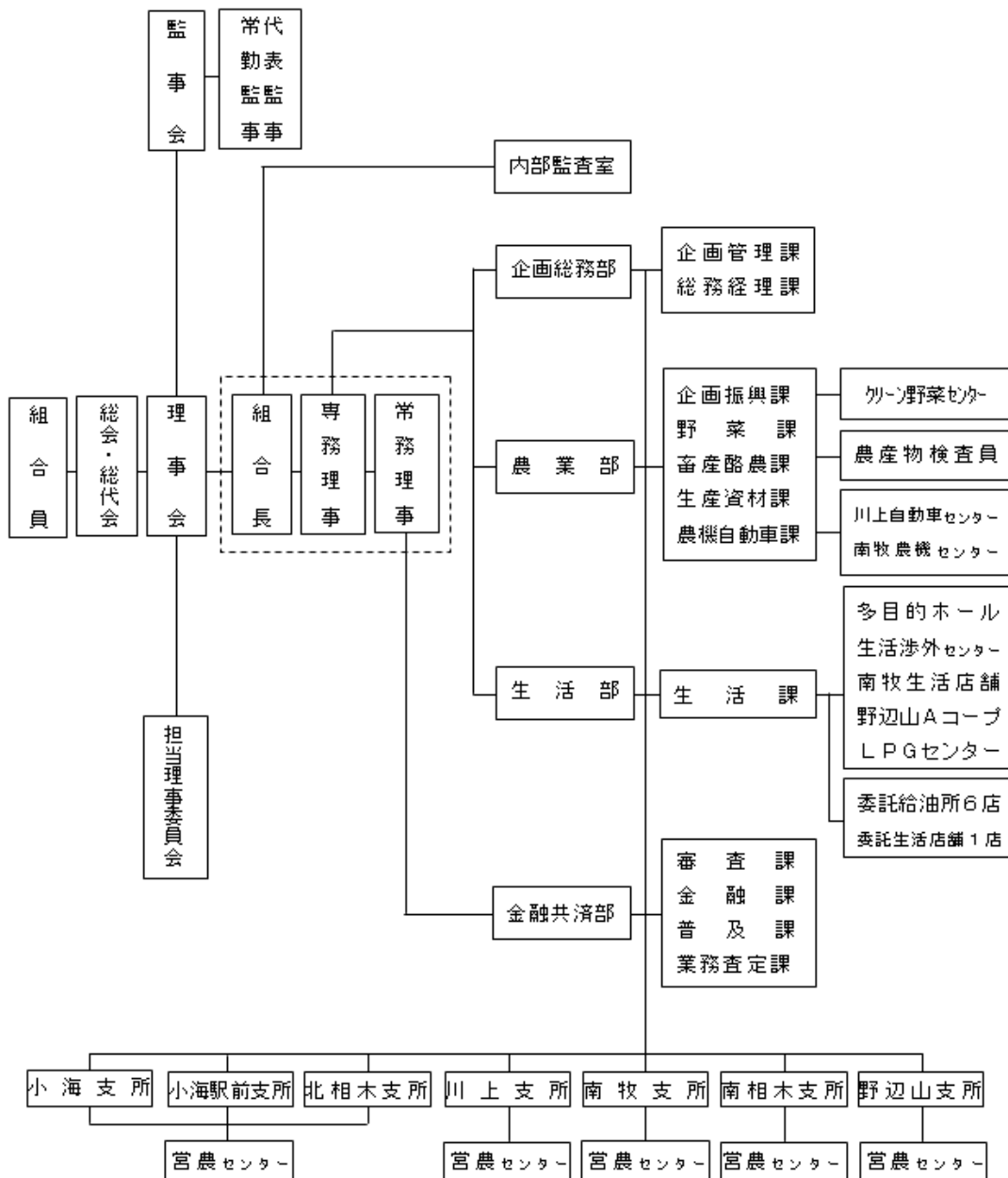
○職員の内訳

(単位：人)

区 分	平成 28 年度 末			平成 27 年度 末		
	男	女	計	男	女	計
一 般 職 員	142	66	208	143	65	208
営 農 技 術 員	13	2	15	14	3	17
生 活 指 導 員	0	1	1	0	1	1
合 計	155	69	224	157	69	226

○組織機構

(平成29年2月28日現在)



■ 特定信用事業代理業者の状況

当JAにおいては該当ありません。

■ 地 区

当JAは小海町、川上村、南牧村、南相木村、北相木村一円を地区としております。

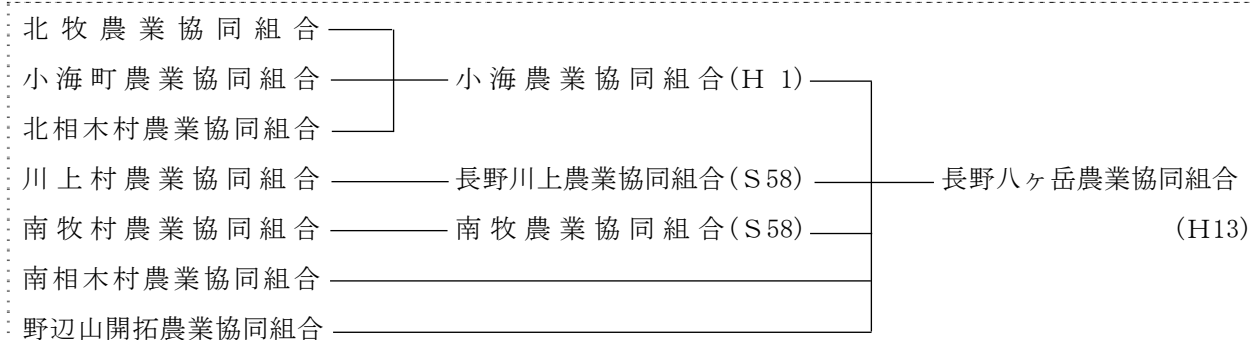
■ 店舗一覧

店 舗 名	住 所	電 話 番 号	ATM設置台数
本 所	〒384-1305 南佐久郡南牧村大字野辺山106-1	0267-91-1101	—
小 海 支 所	〒384-1103 南佐久郡小海町大字豊里37-1	0267-92-2061	—
小海駅前支所	〒384-1102 南佐久郡小海町大字小海4278-9	0267-92-2521	1台
北相木支所	〒384-1201 南佐久郡北相木村大字久保2744	0267-77-2211	—
川上支所	〒384-1407 南佐久郡川上村大字御所平930	0267-97-2211	1台
南牧支所	〒384-1302 南佐久郡南牧村大字海ノ口1048-5	0267-96-2021	1台
南相木支所	〒384-1211 南佐久郡南相木村大字中島3522	0267-78-2211	—
野辺山支所	〒384-1305 南佐久郡南牧村大字野辺山106-1	0267-98-3366	1台

※店舗外ATM設置台数 3台（小海町役場・居倉支部・海尻基幹集落センター）

■ 沿革・歩み

当JAは昭和22年の農業協同組合法の公布を受け、昭和23年以降に設立された7つの農協が時代の変遷とともに合併を重ね、平成13年3月1日に設立されました。



平成13年度 3月 1日 長野八ヶ岳農業協同組合設立 5月24日 第1回通常総代会 12月17日 あおぞらホール増築完成式典	平成20年度 5月22日 第8回通常総代会 6月 金融事業競進会 特別優秀賞受賞
平成14年度 5月24日 第2回通常総代会 5月28日 長野八ヶ岳女性部設立総会 11月22日 組織内イントラネット稼働 25日 小海支所ATM機移設(役場庁舎) 27日 エンジョイライフ事業設立総会	平成21年度 5月22日 第9回通常総代会
平成15年度 5月23日 第3回通常総代会	平成22年度 5月 6日 新JASTEM稼働 5月21日 第10回通常総代会 6月 2日 金融事業競進会 特別優秀賞受賞 10月 貯金残高700億円達成
平成16年度 3月 1日 全給油所・南相木生活店舗労務委託開始 5月21日 第4回通常総代会 6月 金融事業競進会 特別優秀賞受賞 7月20日 北相木ATM移設稼働	平成23年度 5月25日 第11回通常総代会 6月 8日 金融事業競進会 特別優秀賞受賞
平成17年度 5月24日 第5回通常総代会 6月 金融事業競進会 特別優秀賞受賞	平成24年度 5月24日 第12回通常総代会 6月15日 金融事業競進会 優秀賞受賞
平成18年度 5月 8日 JASTEM運用開始 5月24日 第6回通常総代会	平成25年度 5月24日 第13回通常総代会
平成19年度 3月 6日 生体認証ATM導入開始 5月24日 第7回通常総代会 6月 金融事業競進会 特別優秀賞受賞 8月 貯金残高600億円達成	平成26年度 5月23日 第14回通常総代会 6月 6日 金融事業競進会 特別優秀賞受賞
	平成27年度 5月26日 第15回通常総代会 6月 5日 金融事業共進会 特別優秀賞受賞
	平成28年度 5月26日 第16回通常総代会 6月 3日 金融事業共進会 特別優秀賞受賞

資 料 編

目 次

貸借対照表	28
損益計算書	29
注記表	30
剰余金処分計算書	39
経費の内訳	41
自己資本の充実の状況	41
信用事業取扱実績等	51
共済事業取扱実績等	61
経済事業取扱実績等	62
連結情報	64

■ 貸借対照表

(単位：千円)

資 産		
科 目	平成28年度	平成27年度
	平成29年2月28日	平成28年2月29日
(資産の部)		
1. 信用事業資産	86,317,915	83,727,014
(1) 現金	366,199	346,830
(2) 預金	71,105,370	68,740,141
系統預金	71,105,370	68,740,141
(3) 有価証券	1,654,536	1,511,295
国債	403,756	439,482
地方債	620,210	629,203
受益証券	630,570	442,610
(4) 貸出金	12,950,402	12,969,104
(5) その他の信用事業資産	132,417	202,340
未収収益	69,390	73,901
その他の資産	63,027	128,438
(6) 債務保証見返	243,900	132,399
(7) 貸倒引当金	△134,912	△175,097
2. 共済事業資産	23,383	22,907
(1) 共済貸付金	4,569	6,499
(2) 共済未収利息	19	36
(3) その他の共済事業資産	18,810	16,394
(4) 貸倒引当金	△15	△22
3. 経済事業資産	1,185,025	1,305,622
(1) 経済事業未収金	625,918	701,151
(2) 経済受託債権	2,705	39,243
(3) 棚卸資産	440,555	461,997
購買品	427,574	449,255
その他の棚卸資産	12,980	12,742
(4) その他の経済事業資産	119,581	108,113
(5) 貸倒引当金	△3,735	△4,882
4. 雑資産	570,494	573,259
(1) 雑資産	590,712	593,397
(2) 貸倒引当金	△20,217	△20,138
5. 固定資産	2,348,424	2,346,709
(1) 有形固定資産	2,334,613	2,325,253
建物	4,676,540	4,642,346
機械装置	3,258,455	3,174,863
土地	767,705	756,667
建設仮勘定	5,500	—
その他の有形固定資産	1,434,843	1,374,145
減価償却累計額	△7,808,431	△7,622,769
(2) 無形固定資産	13,811	21,455
6. 外部出資	3,486,475	3,467,360
系統出資	3,070,195	3,051,080
系統外出資	96,280	96,280
子会社等出資	320,000	320,000
7. 繰延税金資産	133,055	128,894
資産の部合計	94,064,775	91,571,768

《貸借対照表・備考》

(平成28年度) 目的積立金の内訳は教育積立金226,136千円、健康福祉積立金227,005千円、税効果調整積立金153,640千円、情報施設積立金13,190千円、固定資産減損積立金51,343千円、事業基盤強化積立金1,310,000千円、肥料供給価格積立金3,889千円、小海地区農業生産振興事業積立金26,164千円、川上地区農業生産振興事業積立金3,357千円、南牧地区固定資産取得等積立金11,701千円、南相木地区固定資産取得等積立金58,075千円です。

負債及び純資産		
科 目	平成28年度	平成27年度
	平成29年2月28日	平成28年2月29日
(負債の部)		
1. 信用事業負債	81,157,840	78,878,581
(1) 貯金	80,355,277	78,071,868
(2) 借入金	441,675	501,540
(3) その他の信用事業負債	116,987	172,773
未払費用	27,797	39,320
その他の負債	89,189	133,452
(4) 債務保証	243,900	132,399
2. 共済事業負債	271,515	352,909
(1) 共済借入金	4,569	6,499
(2) 共済資金	101,820	176,437
(3) 共済未払利息	19	36
(4) 未経過共済付加収入	157,920	159,117
(5) 共済未払費用	7,155	10,685
(6) その他の共済事業負債	30	133
3. 経済事業負債	884,664	828,436
(1) 経済事業未払金	812,148	776,667
(2) 経済受託債務	68,867	48,179
(3) その他の経済事業負債	3,648	3,588
4. 雑負債	350,605	393,276
(1) 未払法人税等	128,878	153,921
(2) 資産除去債務	21,925	—
(3) その他の負債	199,802	239,355
5. 諸引当金	496,091	512,282
(1) 賞与引当金	109,981	105,768
(2) 退職給付引当金	370,929	376,621
(3) 役員退職慰労引当金	15,180	29,892
負債の部合計	83,160,717	80,965,485
(純資産の部)		
1. 組合員資本	10,849,073	10,529,500
(1) 出資金	4,312,574	4,347,461
(2) 利益剰余金	6,564,871	6,215,653
利益準備金	3,037,269	2,892,269
その他利益剰余金	3,527,601	3,323,383
目的積立金	2,084,503	1,872,206
特別積立金	727,076	727,076
当期末処分剰余金	716,022	724,101
(うち当期剰余金)	(520,631)	(529,016)
(3) 処分未済持分	△28,372	△33,614
2. 評価・換算差額等	54,984	76,783
(1) その他有価証券評価差額金	54,984	76,783
純資産の部合計	10,904,057	10,606,283
負債及び純資産の部合計	94,064,775	91,571,768

(平成27年度) 目的積立金の内訳は教育積立金226,136千円、健康福祉積立金227,005千円、税効果調整積立金157,242千円、情報施設積立金13,190千円、固定資産減損積立金51,343千円、事業基盤強化積立金1,090,000千円、肥料供給価格積立金3,889千円、小海地区農業生産振興事業積立金26,164千円、川上地区農業生産振興事業積立金4,848千円、南牧地区固定資産取得等積立金11,701千円、南相木地区固定資産取得等積立金60,684千円です。

■ 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度		平成27年度	
	平成28年3月1日から		平成27年3月1日から	
	平成29年2月28日まで		平成28年2月29日まで	
1. 事業総利益	2,679,405	2,703,261		
(1) 信用事業収益	798,176	781,027		
資金運用収益	709,478	709,427		
(うち預金利息)	(376,127)	(363,852)		
(うち有価証券利息)	(19,620)	(19,064)		
(うち貸出金利息)	(194,591)	(206,275)		
(うちその他受入利息)	(119,139)	(120,235)		
役員取引等収益	26,236	26,789		
その他経常収益	62,460	44,810		
(2) 信用事業費用	118,887	153,624		
資金調達費用	51,836	67,685		
(うち貯金利息)	(41,861)	(56,560)		
(うち給付補填備金繰入)	(1,573)	(1,677)		
(うち譲渡性貯金利息)	(—)	(9,427)		
(うち借入金利息)	(8,338)	(20)		
(うちその他支払利息)	(62)	—		
役員取引等費用	11,283	10,937		
その他経常費用	55,767	75,001		
(うち貸倒引当金繰入額)	(△40,185)	(△16,405)		
信用事業総利益	679,288	627,402		
(3) 共済事業収益	393,293	398,778		
共済付加収入	361,808	368,523		
共済貸付金利息	126	143		
その他の収益	31,358	30,111		
(4) 共済事業費用	25,092	28,636		
共済借入金利息	126	143		
共済推進費	15,805	18,623		
共済保全費	498	1,092		
その他の費用	8,662	8,776		
(うち貸倒引当金繰入額)	(△6)	(△2)		
共済事業総利益	368,200	370,141		
(5) 購買事業収益	8,869,362	9,160,337		
購買品供給高	8,720,029	9,008,301		
その他の収益	149,333	152,036		
(6) 購買事業費用	8,109,077	8,365,911		
購買品供給原価	7,868,325	8,102,548		
その他の費用	240,751	263,363		
(うち貸倒引当金繰入額)	(△1,212)	(△473)		
購買事業総利益	760,285	794,425		
(7) 販売事業収益	703,669	754,056		
販売手数料	669,522	719,374		
その他の収益	34,147	34,682		
(8) 販売事業費用	14,586	18,968		
その他の費用	14,586	18,968		
(うち貸倒引当金繰入額)	(57)	(102)		
販売事業総利益	689,083	735,088		

《損益計算書・備考》

(平成28年度) 目的積立金取崩額の内訳は税効果調整積立金取崩額 3,985千円、川上地区農業生産振興事業積立金取崩額1,491千円、南相木地区固定資産取得等積立金取崩額2,609千円です。

科 目	平成28年度		平成27年度	
	平成28年3月1日から		平成27年3月1日から	
	平成29年2月28日まで		平成28年2月29日まで	
(9) 利用事業収益	4,803,154	4,483,927		
(10) 利用事業費用	4,629,065	4,302,035		
(うち貸倒引当金繰入額)	(7)	(2)		
利用事業総利益	174,088	181,891		
(11) 直販事業収益	34,369	33,762		
(12) 直販事業費用	3,555	3,479		
直販事業総利益	30,814	30,282		
(13) 指導事業収入	59,586	44,424		
(14) 指導事業支出	81,944	80,396		
指導事業収支差額	△22,357	△35,971		
2. 事業管理費	2,069,283	2,083,018		
(1) 人件費	1,502,927	1,525,314		
(2) 業務費	136,696	136,290		
(3) 諸税負担金	51,978	50,918		
(4) 施設費	365,609	359,594		
(5) その他事業管理費	12,070	10,899		
事業利益	610,122	620,242		
3. 事業外収益	373,800	410,462		
(1) 受取雑利息	1,058	863		
(2) 受取出資配当金	42,605	43,946		
(3) 賃貸料	11,764	11,744		
(4) 市場交付金	290,453	318,798		
(6) 雑収入	27,919	35,110		
4. 事業外費用	307,536	335,805		
(1) 寄付金	422	120		
(2) 市場交付金戻	290,453	318,798		
(3) 雑損失	16,660	16,886		
(うち貸倒引当金繰入額)	(79)	(13)		
経常利益	676,386	694,900		
5. 特別利益	651	28,911		
(1) 固定資産処分益	651	591		
(2) 一般補助金	—	28,320		
6. 特別損失	5,623	31,693		
(1) 固定資産処分損	443	3,373		
(2) 固定資産圧縮損	610	28,319		
(3) 建物等解体費用	4,570	—		
税引前当期利益	671,414	692,118		
法人税、住民税及び事業税	146,797	163,486		
法人税等調整額	3,985	△383		
法人税等合計	150,782	163,102		
当期剰余金	520,631	529,016		
当期首繰越剰余金	187,304	190,386		
目的積立金取崩額	8,086	4,698		
当期末処分剰余金	716,022	724,101		

(平成27年度) 目的積立金取崩額の内訳は川上地区農業生産振興事業積立金取崩額2,089千円、南相木地区固定資産取得等積立金取崩額 2,609千円です。

注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む。）の評価基準及び評価方法

- ・ 売買目的の有価証券・・・該当ありません
- ・ 満期保有目的の債券・・・該当ありません
- ・ 子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券・・・・・・・・①時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
②時価のないもの：移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 購入品（生産店舗）・・・・・・・・・・売価還元法による低価法
- ・ 購入品（生活店舗）・・・・・・・・・・売価還元法による低価法
（燃料は最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法））
- ・ その他の棚卸資産（原材料・貯蔵品）・・最終仕入原価法による原価法
（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しています。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

- (2) 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
- (3) 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金積立規程に基づく期末要支給額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

7. 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

8. 会計方針の変更に関する注記

(1) 実務対応報告第32号の適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当事業年度の事業、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ1,742千円増加しています。

II 貸借対照表に関する注記

1. 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における資産項目別の圧縮記帳額

国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額については563,089千円（27年度 562,479千円）であり、その内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	圧縮記帳額	
	平成28年度	平成27年度
建 物	99,833	99,833
建物附属設備	52,766	52,766
構 築 物	66,810	66,810
機 械 装 置	335,484	335,484
車 輛 運 搬 具	6,293	5,683
器 具 備 品	1,781	1,781
土 地	122	122
合 計	563,089	562,479

2. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、予冷施設1ヶ所、業務用自動車62台、複写機4台等（27年度予冷施設1ヶ所、業務用自動車72台、複写機4台等）については、リース契約により使用しています。

3. 担保に供している資産

定期預金10,000千円を為替決済の担保に、定期預金7,000千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

4. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額 ()は27年度です。

子会社等に対する金銭債権の総額	2,593千円 (2,154千円)
子会社等に対する金銭債務の総額	776,985千円 (598,343千円)

5. 役員に対する金銭債権・金銭債務の総額

理事、監事に対する金銭債権の総額	121,496千円 (27年度59,840千円)
理事、監事に対する金銭債務の総額	該当ありません。

6. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額はありませぬ(27年度 破綻先債権額は26,600千円。)、延滞債権額は167,892千円(27年度 243,913千円)です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありませぬ。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち貸出条件緩和債権額はありませぬ。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は167,892千円(27年度 270,513千円)です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

7. 劣後特約付貸出金の額

貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された長野県信用農業協同組合連合会に対する劣後特約付貸出金1,700,000千円が含まれています。

III 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額

()は27年度です。

(1) 子会社等との取引による収益総額	33,044千円 (38,850千円)
うち事業取引高	28,613千円 (34,419千円)
うち事業取引外の取引高	4,431千円 (4,431千円)
(2) 子会社等との取引による費用総額	7,561千円 (9,650千円)
うち事業取引高	7,531千円 (9,591千円)
うち事業取引外の取引高	30千円 (59千円)

IV 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を長野県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当年度末における貸出金は主に農業に対するものであり、当該農業をめぐる経済環境等の状況変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債権、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.10%（27年度 0.20%）上昇したものと想定した場合には、経済価値が20,441千円（27年度 37,807千円）減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず（3）に記載します。

（単位：千円）

	平成28年度			平成27年度		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	71,105,370	71,088,101	△17,269	68,740,141	68,744,039	3,897
有価証券						
その他有価証券	1,654,536	1,654,536	—	1,511,295	1,511,295	—
貸出金	12,964,165			12,981,714		
貸倒引当金（※）	△134,960			△175,141		
貸倒引当金控除後	12,829,205	13,346,003	516,797	12,806,573	13,460,596	654,023
資 産 計	85,589,111	86,088,640	499,528	83,058,009	83,715,930	657,921
貯 金	80,355,277	80,387,401	32,124	78,071,868	78,101,328	29,460
負 債 計	80,355,277	80,387,401	32,124	78,071,868	78,101,328	29,460

(28年度)

(※1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金13,762千円を含めています。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(27年度)

(※1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金12,609千円を含めています。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

資 産

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によります。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によります。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を

控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

負債

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。(単位:千円)

	28年度貸借対照表計上額	27年度貸借対照表計上額
外部出資(※)	3,486,475	3,467,360

(※) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
平成28年度	預金	71,105,370	—	—	—	—	—
	有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—	175,000	600,000	—	—	835,570
	貸出金(※1・2)	2,217,193	1,847,577	1,056,156	875,279	745,175	6,183,244
	合計	73,322,563	2,022,577	1,656,156	875,279	745,175	7,018,814
平成27年度	預金	68,740,141	—	—	—	—	—
	有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	27,000	—	175,000	600,000	—	647,610
	貸出金(※1・2)	2,361,576	1,541,740	1,680,616	915,066	749,021	5,710,204
	合計	71,128,717	1,541,740	1,855,616	1,515,066	749,021	6,357,814

(※1) 貸出金のうち、当座貸越307,274千円(27年度 282,956千円)については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付貸出金1,300,000千円については「5年超」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等39,538千円(27年度 23,488千円)は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- (5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
平成28年度	貯金(※)	75,459,709	2,834,890	1,366,690	276,351	267,257	150,877
平成27年度		72,350,465	2,917,949	2,109,538	316,030	220,602	157,281

(※) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

V 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

- ・ 其他有価証券で時価のあるもの

其他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

平成28年度

(単位：千円)

		取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	379,007	403,756	24,749
	地方債	599,959	620,210	20,250
	受益証券	600,000	630,570	30,570
	小計	1,578,966	1,654,536	75,569
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	受益証券	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,578,966	1,654,536	75,569

平成27年度

(単位：千円)

		取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	405,839	439,482	33,642
	地方債	599,940	629,203	29,262
	受益証券	400,000	442,610	42,610
	小計	1,405,780	1,511,295	105,514
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	受益証券	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,405,780	1,511,295	105,514

(※) 上記評価差額から繰延税金負債20,585千円(27年度 28,731千円)を差し引いた額54,984千円(27年度 76,783千円)が「其他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当年度中に売却した其他有価証券はありません。

3. 当年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

VI 退職給付に関する注記

1. 退職給付に係る事項

(28年度)

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人長野県農林漁業団体共済会との契約に基づく退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付引当金	376,621千円
退職給付費用	95,726千円
退職給付の支払額	△49,067千円
特定退職共済制度への拠出金	<u>△52,350千円</u>
期末における退職給付引当金	370,929千円
(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整額	
退職給付債務（共済会掛金含む）	1,314,504千円
特定退職共済制度	<u>△943,574千円</u>
退職給付引当金	370,929千円
(4) 退職給付に関連する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	95,726千円

(27年度)

(1) 採用している退職給付制度	
<p>職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人長野県農林漁業団体共済会との契約に基づく退職給付制度を採用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p>	
(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整額	
期首における退職給付引当金	378,605千円
退職給付費用	98,394千円
退職給付の支払額	△46,364千円
特定退職共済制度への拠出金	<u>△54,013千円</u>
期末における退職給付引当金	376,621千円
(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整額	
退職給付債務（共済会掛金含む）	1,336,071千円
特定退職共済制度	<u>△959,449千円</u>
退職給付引当金	376,621千円
(4) 退職給付に関連する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	98,394千円

2. 特例業務負担金

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金17,346千円（27年度 17,724千円）を含めて計上しています。

なお、同組合より示され平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、253,155千円（平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、267,299千円）となっています。

VII 税効果会計に関する注記

1. 税効果会計に関する事項

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

(28年度)

(27年度)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	30,994千円	貸倒引当金超過額	42,239千円
退職給付引当金	102,126千円	退職給付引当金	107,799千円
役員退職慰労引当金	4,135千円	役員退職慰労引当金	8,139千円
賞与引当金	29,947千円	賞与引当金	28,800千円
未払費用否認額	24,185千円	未払費用否認額	25,522千円
貸倒損失否認額	9,966千円	貸倒損失否認額	9,962千円
その他	16,714千円	その他	7,518千円
繰延税金資産小計	218,067千円	繰延税金資産小計	229,982千円
評価性引当額	△53,145千円	評価性引当額	△64,787千円
繰延税金資産合計 (A)	164,921千円	繰延税金資産合計 (A)	165,194千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去費用	3,715千円	未収預金利息	7,568千円
未収預金利息	7,566千円	その他有価証券評価差額金	28,731千円
その他有価証券評価差額金	20,585千円	繰延税金負債合計 (B)	36,299千円
繰延税金負債合計 (B)	31,866千円	繰延税金資産の純額 (A) - (B)	128,894千円
繰延税金資産の純額 (A) - (B)	133,055千円		

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率 (調整)	27.23%	法定実効税率 (調整)	27.23%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.45%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.55%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.09%	事業分量配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.58%
住民税均等割等	0.59%	住民税均等割等	0.77%
事業利用分量配当金の損金に算入された金額	△4.41%	評価性引当額の増減	△0.35%
評価性引当額の増減	△1.74%	その他	△0.05%
その他	1.43%	税効果会計適用後の法人税の負担率	23.57%
税効果会計適用後の法人税の負担率	22.46%		

VIII その他の注記

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当組合の一部の施設等に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は4年～49年、割引率は0%～3.0%を採用しています。

(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	10,530千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,260千円
時の経過による調整額	134千円
資産除去債務の履行による調整額	—
期末残高	21,925千円

■ 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	金 額	
	平成 28 年度	平成 27 年度
1. 当期末処分剰余金	716,022,069	724,101,217
2. 剰余金処分額	525,062,600	536,796,942
(1) 利益準備金	145,000,000	145,000,000
(2) 任意積立金	220,000,000	220,383,406
(税効果調整目的積立金)	(-)	(383,406)
(事業基盤強化積立金)	(220,000,000)	(220,000,000)
(3) 出資配当金	51,448,180	51,420,160
(4) 事業分量配当金	108,614,420	119,993,376
3. 次期繰越剰余金	190,959,469	187,304,275

(注) 1. 出資配当は平均残高に対し年1.20%の割合です。ただし、年度内の増資および新加入については日割計算です。

(注) 2. 利用分量配当金の基準は次のとおりです。

利用分量配当の基準

(平成28年度)

(単位：円)

対象項目	配当率(%)	配当金額	配 当 基 準
貯 金	0.135%	37,301,787	平成28年度定期貯金平均残高
共済既契約	0.030%	31,318,779	既契約の保障額
肥 料	0.670%	6,375,983	平成28年度供給金額
農 薬	0.670%	9,100,285	平成28年度供給金額
飼 料	0.670%	6,070,544	平成28年度供給金額
ダンボール	0.670%	10,529,596	平成28年度供給金額
生産資材	0.670%	4,283,164	平成28年度供給金額
種 子	0.670%	3,634,282	平成28年度供給金額
合 計		108,614,420	

(平成27年度)

(単位：円)

対象項目	配当率(%)	配当金額	配 当 基 準
貯 金	0.1350%	37,384,406	平成27年度定期貯金平均残高
共済既契約	0.0300%	31,404,265	既契約の保障額
肥 料	1.0081%	9,775,749	平成27年度供給金額
農 薬	1.0081%	13,308,805	平成27年度供給金額
ダンボール	1.0081%	15,785,436	平成27年度供給金額
生産資材	1.0081%	7,259,020	平成27年度供給金額
種 子	1.0081%	5,075,695	平成27年度供給金額
合 計		119,993,376	

(注) 3. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は次の通りです。

種 類	積 立 目 的	目 標 額	取 崩 基 準
教育積立金	J Aの組合員及び役職員の教育と農業後継者の育成に資するため『J A教育積立金規程』に基づき積み立てる。	組合員1人当たり5万円	目的を達するための支出に対して理事会の議決を経て取崩す。
健康福祉積立金	J Aが進める健康・福祉運動と長期的かつ体系的な関連施設整備に資するため『J A健康・福祉積立金規程』に基づき積み立てる。	組合員1人当たり5万円	目的を達するための支出に対して理事会の議決を経て取崩す。
税効果調整積立金	財務の健全化に資することを目的とし、税効果会計による繰延税金資産の変動に対処するため『税効果調整積立金規程』に基づき積み立てる。	当年度決算において計上した繰延税金資産と同額	積立目的に伴う支出が発生した場合に理事会の議決を経て取崩す。
情報施設積立金	組合員に対する新しいサービス提供並びに新信用事業システム移行への整備に資するため『情報施設積立金規程』に基づき積み立てる。	100,000千円	目的を達するための支出に対して理事会の議決を経て取崩す。
固定資産減損積立金	減損会計導入に伴い発生する可能性のある固定資産減損処理の際の支出に充てることを目的として積み立てる。	73,000千円	積立目的に伴う支出が発生した場合に理事会の議決を経て取崩す。
事業基盤強化積立金	定款第67条第2項に定める組合の事業の改善発達のため、農業振興にかかわる研究開発など新規事業開発に対する支出、会計制度・会計基準の変更に伴う支出、財務健全化を目的とした支出、これらに準ずる支出に充てるため『事業基盤強化積立金規程』に基づき積み立てる。	2,000,000千円	目的に対する支出に対して理事会の議決を経て取崩す。
肥料供給価格積立金	肥料価格の安定を図るための積立金であるが新たな積立は行わない。	3,889千円	目的に対する支出に対して理事会の議決を経て取崩す。
小海地区農業生産振興事業積立金	小海支所地区の農畜産物、農業生産資材等の価格変動リスクに対する負担並びに地域農業振興のための農業関連施設の取得等に資するための積立金であるが、新たな積立は行わない。	52,786千円	目的に対する支出に対して理事会の議決を経て取崩す。
川上地区農業生産振興事業積立金	川上支所地区の農畜産物、農業生産資材等の価格変動リスクに対する負担並びに地域農業振興のための農業関連施設の取得等に資するための積立金であるが、新たな積立は行わない。	136,810千円	目的に対する支出に対して理事会の議決を経て取崩す。
南牧地区固定資産取得等積立金	南牧支所地区の地域農業振興のため農業関連施設及びJ A事務所等固定資産等の取得に資するための積立金であるが、新たな積立は行わない。	750,000千円	目的に対する支出に対して理事会の議決を経て取崩す。
南相木地区固定資産取得等積立金	南相木支所地区の地域農業振興のため農業関連施設及びJ A事務所等固定資産等の取得に資するための積立金であるが、新たな積立は行わない。	148,000千円	目的に対する支出に対して理事会の議決を経て取崩す。

(注) 4. 事業基盤強化積立金は、JA長野県グループが取り組む「JA長野県農業開発基金」の趣旨である、資材高騰や農畜産物価格低迷による農業経営の危機に対処し、力強い農業作りを目的とすることを踏まえた基金造成を含んでいます。具体的には、①新品目・新品種・新培地等の開発、導入、普及対策 ②省エネルギー、省資源型の農業生産体系への構造転換促進政策 ③地域農業の振興に関する研究対策と普及対策等への活用です。

(注) 5. 事業基盤強化積立金には、農林年金特例業務負担金積立金が含まれています。

(注) 6. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業に充てるための繰越額30,000千円が含まれています。

■ 経費の内訳

(単位：千円)

	28年度	27年度	増減
人 件 費	1,502,927	1,525,314	△22,387
うち給料手当	1,120,090	1,142,097	△22,007
うち福利・厚生費	230,049	228,243	1,806
うち退職給付費用	95,726	98,394	△2,668
うちその他人件費	57,060	56,580	480
物 件 費	566,355	557,704	8,651
うち業務費	136,696	136,290	406
うち諸税負担金	51,978	50,918	1,060
うち施設費	365,609	359,594	6,015
うちその他事業管理費	12,070	10,899	1,171

■ 自己資本の充実の状況

○自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財政基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成29年2月末における自己資本比率は、31.73%となりました。

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額 4,312百万円（前年度4,347百万円）

当JAは、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

○自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	28年度		27年度	
		経過措置 による 不算入額		経過措置 による 不算入額
コア資本にかかる基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	10,689,010		10,358,086	
うち、出資金及び資本準備金の額	4,312,574		4,347,461	
うち、再評価積立金の額	—		—	
うち、利益剰余金の額	6,564,871		6,215,653	
うち、外部流出予定額 (△)	160,062		171,413	
うち、上記以外に該当するものの額	△28,372		△33,614	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	45,101		45,021	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	45,101		45,021	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
うち、回転出資金の額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	10,734,112		10,413,108	
コア資本にかかる調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	5,524	8,286	—	
うち、のれんに係るものの額	—		—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	5,524	8,286	—	
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—		—	
適格引当金不足額	—		—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	
前払年金費用の額	34,951	52,477	—	
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—		—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—		—	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—		—	

項 目	28年度		27年度	
		経過措置 による 不算入額		経過措置 による 不算入額
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		-	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-		-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-		-	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-		-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		-	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-		-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-		-	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-		-	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	40,476		-	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	10,693,635		10,403,108	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	28,578,714		28,432,246	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△4,379,560		△4,526,021	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	8,286		-	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	52,427		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	4,440,274		4,526,021	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	5,113,706		5,035,273	
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	33,692,420		33,467,520	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	31.73%		31.08%	

- (注) 1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当JAは信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

■ 自己資本の充実度に関する事項

○信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

		28年度			27年度		
信用リスク・アセット		エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
	我が国の中央政府及び中央銀行向け	977,082	—	—	805,844	—	—
	我が国の地方公共団体向け	1,231,476	—	—	1,284,355	—	—
	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	71,644,051	14,328,810	573,152	69,278,672	13,855,734	554,229
	法人等向け	1,063,401	1,055,063	42,202	616,119	616,119	24,644
	中小企業等向け及び個人向け	1,377,912	638,137	25,525	1,291,042	639,656	25,586
	抵当権付住宅ローン	618,531	208,470	8,338	701,530	237,804	9,512
	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
	三月以上延滞等	22,082	13,004	520	12,810	4,514	180
	信用保証協会等保証付	6,162,050	595,240	23,809	5,712,233	550,926	22,037
	共済約款貸付	4,569	—	—	6,499	—	—
	出資等	1,501,030	1,501,030	60,041	1,501,030	1,501,030	60,041
	他の金融機関等の対象資本調達手段	3,687,558	9,218,895	368,755	3,668,462	9,171,156	366,846
	特定項目のうち調整項目に算入されないもの	153,640	384,102	15,364	157,626	394,065	15,762
	複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—
	証券化	—	—	—	—	—	—
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの	—	△4,379,560	△175,182	—	△4,526,021	△181,040
	上記以外	5,624,093	5,015,518	200,620	6,701,710	5,987,260	239,490
	標準的手法を適用するエクスポージャー別計	94,067,481	28,578,714	1,143,148	91,737,738	28,432,246	1,137,289
	CVAリスク相当額÷8%	—	—	—	—	—	—
	中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額の合計額	94,067,481	28,578,714	1,143,148	91,737,738	28,432,246	1,137,289
	オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
		a		b=a×4%	a		b=a×4%
			5,113,706	204,548		5,035,273	190,845
	所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
		a		b=a×4%	a		b=a×4%
			33,692,420	1,347,696		33,467,520	1,338,700

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金試算等）および土地評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
- ＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞
- $$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

■ 信用リスクに関する事項

○標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

- (ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付けは使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ（S&P）、フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

- (イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	

○信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高 （単位：百万円）

		平成 28 年 度				平成 27 年 度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
地域別	国内	94,067	13,226	981	12	91,737	13,136	1,008	12
	国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別残高計		94,067	13,226	981	12	91,737	13,136	1,008	12
業種別	農業	787	787	—	—	302	302	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	325	1	—	—	326	2	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	245	244	—	0	135	135	—	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	32	2	—	—	34	4	—	—
	金融・保険業	75,515	2,202	—	—	73,129	2,202	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	1,302	334	—	—	1,351	382	—	—
	日本国政府・地方公共団体	1,611	630	981	—	1,691	682	1,008	—
	上記以外	596	—	—	—	400	—	—	—
	個人	9,028	9,022	—	21	9,430	9,422	—	12
	その他	4,621	—	—	—	4,935	—	—	—
業種別残高計		94,067	13,226	981	21	91,737	13,136	1,008	12
残存期間別	1年以下	72,156	1,015	—		70,124	1,321	27	
	1年超3年以下	2,430	1,653	777		1,936	1,761	175	
	3年超5年以下	1,095	1,095	—		1,641	1,040	601	
	5年超7年以下	1,614	1,409	204		1,337	1,133	204	
	7年超10年以下	2,565	1,965	—		1,666	1,666	—	
	10年超	5,924	5,924	—		6,375	5,975	—	
	期限の定めのないもの	6,281	181	—		8,654	237	—	
	残存期間別残高計		94,067	13,226	981		91,737	13,136	1,008

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資産控除となるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間・融資枠の範囲で利用者の請求に基づき、金融機関が融資を実行することをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年度					平成 27 年度				
	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	45	45	—	45	45	44	45	—	44	45
個別貸倒引当金	155	113	—	155	113	172	155	—	172	155

○業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年度						平成 27 年度					
	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高	貸出金 償 却	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高	貸出金 償 却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国 内	155	113	—	155	113	—	172	155	—	172	155	—
国 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 計	155	113	—	155	113	—	172	155	—	172	155	—
法 人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	154	113	—	154	113	—	172	155	—	172	155	
業 種 別 計	155	113	—	155	113	—	172	155	—	172	155	

○信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		平成 28 年度			平成 27 年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト 0%	—	3,482	3,482	—	3,322	3,322
	リスク・ウェイト 2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト 4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト 10%	—	5,952	5,952	—	5,509	5,509
	リスク・ウェイト 20%	—	71,649	71,649	—	69,284	69,284
	リスク・ウェイト 35%	—	598	687	—	687	687
	リスク・ウェイト 50%	—	18	18	—	15	15
	リスク・ウェイト 75%	—	847	847	—	849	849
	リスク・ウェイト100%	—	9,570	9,570	—	10,138	10,138
	リスク・ウェイト150%	—	1,687	1,687	—	1,683	1,683
	リスク・ウェイト200%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト250%	—	321	321	—	248	248
その他	—	—	—	—	—	—	
リスク・ウェイト1250%	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	94,128	94,128	—	91,737	91,737	

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機能による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

■ 信用リスク削減手法に関する事項

○信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

○信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関向け及び第一種金融商品取引 業者向け	—	—	—	—
法人等向け	4	—	—	—
中小企業等向け及び個人向け	315	4	268	10
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	2	5	—
証券化	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—
上記以外	69	—	108	—
合 計	389	6	381	10

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。

○派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

○証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

■ 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

○出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当J Aにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統及び系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当J Aの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた联合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として、純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

○出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価（単位：百万円）

	平成 28 年 度		平成 27 年 度	
	貸借対照表計上額	時 価 評 価 額	貸借対照表計上額	時 価 評 価 額
上 場	—	—	—	—
非 上 場	3,486	3,486	3,467	3,467
合 計	3,486	3,486	3,467	3,467

（注） 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

○出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する取引はありません。

○貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

該当する取引はありません。

○貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

（子会社・関連会社株式の評価損益等）

該当する取引はありません。

■ 金利リスクに関する事項

○金利リスク算定方法の概要

金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、貯金等）が、金利の変動により発生するリスク量を見るものです。当JAでは、保有期間1年（240営業日）、観測期間5年で計測される金利変動の1パーセントイル値と99パーセントイル値による金利ショックによって受ける金利リスク量を算出しています。

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最少の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。

金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（△）

算出した金利リスク量は、四半期ごとにALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

○金利ショックに対する損益・経済価値の増減額 （単位：百万円）

	平成28年度	平成27年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△38	△52

■ 信用事業取扱実績等

《貯 金》

○科目別貯金残高 （単位：百万円、％）

種 類	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減
当座性貯金	27,997	【34.8】	26,548	【34.0】	1,449
当座貯金	16	(0.0)	10	(0.0)	6
普通貯金	27,146	(33.8)	25,695	(32.9)	1,451
貯蓄貯金	91	(0.1)	109	(0.1)	△18
通知貯金	—	(—)	—	(—)	—
別段貯金	744	(0.9)	733	(1.0)	11
定期性貯金	52,356	【65.2】	51,523	【66.0】	833
定期貯金	51,399	(64.0)	50,471	(64.6)	928
うち固定金利定期	51,394	(64.0)	50,466	(64.6)	928
うち変動金利定期	4	(0.0)	5	(0.0)	△1
定期積金	957	(1.2)	1,051	(1.3)	△94
譲渡性貯金	—	【0.0】	—	【0.0】	—
合 計	80,355	【100.0】	78,071	【100.0】	2,284

（注）（ ）内は構成比です。

○科目別貯金平均残高 （単位：百万円、％）

種 類	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減
流動性貯金	27,427	(34.1)	26,677	(34.1)	749
定期性貯金	51,997	(64.8)	50,603	(64.7)	1,393
その他の貯金	792	(0.9)	817	(1.0)	△24
計	80,217	(100.0)	78,098	(100.0)	2,119
譲渡性貯金	—	(0.0)	—	(0.0)	—
合 計	80,217	(100.0)	78,098	(100.0)	2,119

（注）1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3. （ ）内は構成比です。

《貸 出 金》

○科目別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成 28 年 度	平成 27 年 度	増 減
手 形 貸 付	-	-	-
証 書 貸 付	10,443	10,486	△43
当 座 貸 越	307	282	24
割 引 手 形	-	-	-
金 融 機 関 貸 付	2,200	2,200	-
合 計	12,950	12,969	△18

○科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成 28 年 度	平成 27 年 度	増 減
手 形 貸 付	0	9	△8
証 書 貸 付	10,593	10,725	△132
当 座 貸 越	354	357	△2
割 引 手 形	-	-	-
金 融 機 関 貸 付	2,200	1,762	437
合 計	13,148	12,854	293

○貸出金の金利条件別残高内訳

(単位：百万円、%)

種 類	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減
固 定 金 利 貸 出	10,438	(80.6)	10,203	(78.7)	235
変 動 金 利 貸 出	2,511	(19.4)	2,764	(21.3)	△253
合 計	12,950	(100.0)	12,969	(100.0)	△18

(注) () 内は構成比です。

○貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減
農 業	4,925	(38.0)	4,786	(36.9)	△196
林 業	38	(0.3)	31	(0.2)	7
水 産 業	-	(-)	-	(-)	-
製 造 業	240	(1.9)	243	(1.9)	36
鉱 業	21	(0.2)	21	(0.2)	0
建 設 業	552	(4.3)	498	(3.8)	△29
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	14	(0.1)	14	(0.1)	△1
運 輸 ・ 通 信 業	132	(1.0)	129	(1.0)	△7
卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	148	(1.1)	129	(1.0)	0
金 融 ・ 保 険 業	2,200	(17.0)	2,200	(17.0)	500
不 動 産 業	133	(1.0)	142	(1.1)	△8
サ ー ビ ス 業	1,497	(11.6)	1,519	(11.7)	△167
地 方 公 共 団 体	628	(4.8)	680	(5.2)	△69
そ の 他	2,416	(18.7)	2,570	(19.9)	108
合 計	12,950	(100.0)	12,969	(100.0)	172

(注) () 内は構成比です。

○主要な農業関係の貸出金残高

1. 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減
農業	2,938	2,999	△61
穀作	—	—	—
野菜・園芸	1,702	1,668	34
果樹・樹園農業	27	28	△1
工芸作物	—	—	—
養豚・肉牛・酪農	142	181	△39
養鶏・養卵	—	—	—
養蚕	—	—	—
その他農業	1,066	1,121	△55
農業関連団体等	—	—	—
合 計	2,938	2,999	△61

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、前記「貸出金の業種別残高」の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他事業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2. 資金種類別

<貸出金>

(単位：百万円)

種 類	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減
プロパー資金	1,454	1,487	△33
農業制度資金	1,076	1,055	21
農業近代化資金	984	919	65
その他制度資金	91	136	△45
合 計	2,530	2,542	△12

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

<受託貸付金>

(単位：百万円)

種 類	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減
日本政策金融公庫資金	407	457	△50
その他	—	—	—
合 計	407	457	△50

(注) 日本政策金融公庫資金は、旧農林漁業金融公庫（農業）にかかる資金をいいます。

○貯貸率・貯証率

(単位：%)

種 類	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減
貯 貸 率			
期 末	16.11	16.61	△0.50
期 中 平 均	16.39	17.06	△0.67
貯 証 率			
期 末	2.05	1.93	0.12
期 中 平 均	1.82	1.83	△0.01

(注) 1. 貯貸率(期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100

2. 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100

3. 貯証率（期末）＝有価証券残高／貯金残高×100

4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

○貸出金の使途別内訳

（単位：百万円）

種 類	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減
設 備 資 金	8,614	(65.0)	8,424	(65.0)	190
運 転 資 金	4,336	(35.0)	4,545	(35.0)	△209
合 計	12,950	(100.0)	12,969	(100.0)	△19

（注）（ ）内は構成比です。

○貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

種 類	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減
貯 金 等	411		493		△81
有 価 証 券	—		—		—
動 産	11		—		11
不 動 産	1,126		1,197		△71
そ の 他 担 保 物	229		210		19
計	1,779		1,901		△121
農 業 信 用 基 金 協 会 保 証	6,153		5,704		448
そ の 他 保 証	269		272		△2
計	6,422		5,976		445
信 用	4,748		5,090		△342
合 計	12,950		12,969		△18

○債務保証見返額の担保別内訳

（単位：百万円）

種 類	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増 減
貯 金 等	243		132		111
合 計	243		132		111

○リスク管理債権残高

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年 度	平成 27 年 度	増 減
破綻先債権額	0	26	△26
延滞債権額	167	243	△76
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合 計	167	270	△102

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下『未収利息不計上貸出金』という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。

3. 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金（注1、注2に掲げるものを除く。）です。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（注1から注3までに掲げるものを除く。）です。

○金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分	債権額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	73	10	0	62	73
危険債権	94	34	13	30	78
要管理債権	—	—	—	—	—
小 計	167	45	13	92	151
正常債権	13,048				
合 計	13,216				

(注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権（以下、破産更生債権等という）です。

2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には陥っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。

3. 「要管理債権」とは、自己査定において要注意先に区分された債務者に対する債権のうち、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出債権です。

4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、破産更生債権等、危険債権、要管理債権以外の債権をいいます。

5. 「担保」は、自己査定における優良担保（貯金等、国債等の信用度の高い有価証券および決済確実な商業手形等）・一般担保（優良担保以外で客観的な処分可能性のあるもの）の処分可能見込額を記載しています。

6. 「保証」は、自己査定における優良保証（公的信用保証機関等）の額を記載しています。

7. 「引当」は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に対する個別貸倒引当金額、要管理債権額に対する一般貸倒引当金額を記載しています。

○元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

○貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

P47をご参照ください。

○貸出金償却額

P47をご参照ください。

《有 価 証 券 等》

○種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成 28 年 度	平成 27 年 度	増 減
国 債	390	419	△28
地 方 債	599	601	△1
社 債	—	—	—
株 式	—	—	—
そ の 他 の 証 券	469	364	105
合 計	1,460	1,385	75

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

○商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

○有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めの ないも の	合 計
平成28年度								
国 債	—	179	—	224	—	—	—	403
地 方 債	—	—	620	—	—	—	—	620
受 益 証 券	—	—	—	—	630	—	—	630
平成27年度								
国 債	27	182	—	229	—	—	—	439
地 方 債	—	—	629	—	—	—	—	629
受 益 証 券	—	—	—	—	442	—	—	442

○取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

1. 有価証券

(1) 有価証券の時価情報

- ・売買目的有価証券……………該当ありません。
- ・満期保有目的の債券で時価のあるもの……………該当ありません。
- ・その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成28年度			平成27年度		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価損益	取得原価	貸借対照表計上額	評価損益
国債	379	403	24	405	439	33
地方債	599	620	20	599	629	29
受益証券	600	430	30	400	442	42
合計	1,578	1,654	75	1,405	1,511	105

(注) その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価を行っております。

なお、その他有価証券に係る評価差額(28年 75,569千円・27年 105,514千円)から繰延税金負債(28年 20,585千円・27年 28,731千円)を差し引いた額、(28年 54,984千円・27年 76,783千円)を「その他有価証券評価差額金」として貸借対照表に表示しています。

(2) 当期中に売却したその他有価証券

該当ありません。

(3) 時価のない有価証券の主な内容と貸借対照表計上額

該当ありません。

2. 金銭の信託

該当する取引はありません。

3. デリバティブ取引

該当する取引はありません。

4. 金融等デリバティブ取引

該当する取引はありません。

5. 有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

○金融派生商品および先物外国為替取引の契約金額・想定元本額

該当する取引はありません。

○上場先物取引所に係る未決済の先物取引契約の約定金額およびその時価

該当する取引はありません。

■ 為替業務等

○内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

種 類	平成 28 年 度		平成 27 年 度	
	仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替 (件 数)	(47,293)	(76,076)	(46,251)	(76,119)
金 額	39,270	36,807	40,053	36,733
代 金 取 立 (件 数)	(0)	(69)	(0)	(78)
金 額	—	934	—	794
雑 為 替 (件 数)	(2,178)	(2,592)	(2,240)	(2,659)
金 額	161	673	189	771
合 計 (件 数)	(49,471)	(78,737)	(48,491)	(78,856)
金 額	39,432	38,415	40,243	38,298

○外国為替取扱実績

該当する取引はありません。

○外貨建資産残高

該当する資産はありません。

■ 平残・利回り等

○利益総括表

(単位：百万円、%)

種 類	平成 28 年 度	平成 27 年 度	増 減
資 金 運 用 収 支	657	641	16
役 務 取 引 等 収 支	14	15	△1
そ の 他 信 用 事 業 収 支	6	△30	36
信 用 事 業 粗 利 益	798	627	171
(信用事業粗利益率)	0.93	0.75	0.18
事 業 粗 利 益	2,679	2,703	△24
(事業粗利益率)	2.83	2.92	0.09

○資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

種 類	平成 28 年 度			平成 27 年 度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	88,822	590	0.66	82,320	589	0.71
うち預金	74,258	376	0.50	68,086	363	0.53
うち有価証券	1,511	19	1.29	1,394	19	1.36
うち貸出金	13,052	194	1.49	12,839	206	1.60
資金調達勘定	83,213	50	0.06	78,253	67	0.08
うち貯金・定積	82,722	41	0.05	77,699	58	0.07
うち借入金	490	8	1.69	553	9	1.70
総資金利ざや			0.28			0.29

(注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率(資金調達利回り＋経費率)

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業分量配当金、貯蓄奨励金が含まれています。

○受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

種 類	平成 28 年 度 増 減 額	平成 27 年 度 増 減 額
受 取 利 息	1	△1
うち 預 金	12	16
有 価 証 券	0	3
貸 出 金	△11	△20
支 払 利 息	△17	5
うち 貯 金・定 期 積 金	△16	7
譲 渡 性 貯 金	—	—
借 入 金	△1	△1
差 し 引 き	18	△6

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄奨励金含まれています。

○利益率

(単位：%)

種 類	平成 28 年 度	平成 27 年 度	増 減
総 資 産 経 常 利 益 率	0.71	0.75	△0.04
資 本 経 常 利 益 率	6.49	6.62	△0.13
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.55	0.57	△0.02
資 本 当 期 純 利 益 率	5.00	5.20	△0.20

(注) 算出方法は以下のとおり

総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産(債務保証見返を除く) 平均残高

資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高

総資産当期純利益率 = 当期剰余金(税引後) / 総資産(債務保証見返を除く) 平均残高

資本当期純利益率 = 当期剰余金(税引後) / 純資産勘定平均残高

○最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円、人、%)

種 類	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
経 常 収 益	15,658	15,656	15,823	15,613	15,233
信用事業収益	798	781	773	734	707
共済事業収益	393	398	384	384	384
農業関連事業収益	12,620	12,454	12,298	11,956	11,673
生活その他事業収益	1,786	1,977	2,325	2,493	2,424
営農指導事業収益	59	44	40	44	42
経 常 利 益	676	694	565	456	179
当 期 剰 余 金	520	529	381	305	93
出 資 金	4,312	4,347	4,336	4,378	4,420
(出 資 口 数)	(4,312,574)	(4,347,461)	(4,336,888)	(4,378,652)	(4,420,233)
純 資 産 額	10,904	10,606	10,168	9,936	9,764
総 資 産 額	94,064	91,571	88,462	86,655	84,822
貯 金 等 残 高	80,355	78,071	75,384	73,753	72,123
貸 出 金 残 高	12,950	12,969	12,796	12,813	13,084
有 価 証 券 残 高	1,654	1,511	1,195	1,121	1,145
剰 余 金 配 当 金 額	160	171	120	98	85
出資配当の額	51	51	51	52	53
事業利用分量配当の額	108	119	68	45	31
職 員 数	188	184	189	190	187
単 体 自 己 資 本 比 率	31.73	31.08	31.50	31.77	31.55

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 職員数は正職員のみを示しています。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成25年度以前は旧告示(バーゼルⅡ)に基づく単体自己資本比率を記載しています。

○その他経営諸指標

	平 成 2 8 年 度	平 成 2 7 年 度
信用事業関係		
一職員当たり貯金残高	2,649百万円	2,607百万円
一店舗当たり貯金残高	11,479百万円	11,153百万円
一職員当たり貸出金残高	427百万円	433百万円
一店舗当たり貸出金残高	2,158百万円	2,162百万円
共済事業関係		
一職員当たり長期共済保有高	7,487百万円	7,199百万円
一店舗当たり長期共済保有高	27,971百万円	28,270百万円
経済事業関係		
一職員当たり購買品供給高	168百万円	180百万円
一職員当たり販売品販売高	713百万円	755百万円
一店舗当たり購買品供給高	459百万円	474百万円

- (注) 店舗数は貯金7店舗、貸出金6店舗、共済7店舗、経済19店舗(生産7店舗、生活12店舗)で計算したものです。職員数は正職員の数値を使用しています。

■ 共済事業取扱実績等

○長期共済保有高

(単位：百万円)

種 類	平成 28 年 度		平成 27 年 度		
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高	
生命総合共済	終 身 共 済	4,418	64,256	4,019	64,526
	定 期 生 命 共 済	69	837	79	841
	養 老 生 命 共 済	3,873	65,436	4,861	68,463
	う ち こ ど も 共 済	380	15,804	554	16,052
	医 療 共 済	201	1,380	303	1,272
	が ん 共 済	—	155	—	160
	定 期 医 療 共 済	—	227	—	229
	介 護 共 済	13	141	46	128
	年 金 共 済	—	20	—	20
建 物 更 生 共 済	5,885	62,206	6,352	61,125	
合 計	14,462	194,663	15,662	196,768	

(注) 1. 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額を表示しています。
2. こども共済は養老生命共済の内書として表示しております。

○医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	平成 28 年 度		平成 27 年 度	
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
医 療 共 済	234	2,388	313	2,216
が ん 共 済	30	330	42	306
定 期 医 療 共 済	—	55	1	58
合 計	265	2,773	357	2,580

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

○介護共済の介護共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	平成 28 年 度		平成 27 年 度	
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
介 護 共 済	9,033	47,536	17,188	38,803
合 計	9,033	47,536	17,188	38,803

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

○年金共済の年金保有高

(単位：百万円)

種 類	平成 28 年 度		平成 27 年 度	
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
年 金 開 始 前	31	773	39	779
年 金 開 始 後	—	359	—	342
合 計	31	1,133	39	1,122

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金は最低保証年金額）を表示しています。

○短期共済新契約高

(単位：件、万円)

種 類	平成 28 年 度			平成 27 年 度		
	件 数	金 額	掛 金	件 数	金 額	掛 金
火 災 共 済	866	1,159,413	911	888	1,190,478	1,009
傷 害 共 済	7,494	3,234,220	1,656	7,546	3,438,190	1,697
自 動 車 共 済	10,341		36,389	11,039		38,319
個 人 賠 責 共 済	242		45	239		41
自 賠 責 共 済	4,820		12,165	4,878		12,344
合 計	23,763		51,169	24,590		53,412

(注) 金額は保障金額です。

■ 経済事業取扱実績等

○販売取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成 28 年 度		平成 27 年 度	
	取 扱 高	手 数 料	取 扱 高	手 数 料
野 菜	24,192,230	605,130	26,309,422	658,069
花 卉	216,956	4,341	215,539	4,350
き の こ	74,047	1,574	97,233	1,945
米	18,143	892	22,803	957
畜 産	3,204,813	57,582	2,943,498	54,055
合 計	27,706,191	669,522	29,588,495	719,377

○生産資材取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成 28 年 度		平成 27 年 度	
	取 扱 高	手 数 料	取 扱 高	手 数 料
肥 料	880,234	66,585	915,851	77,610
農 薬	1,264,601	118,200	1,227,681	109,354
ダ ン ボ ー ル	1,639,727	68,926	1,594,753	64,302
生 産 資 材	642,501	57,114	723,755	61,571
種 子	517,784	41,783	481,942	39,644
飼 料	892,733	33,452	945,633	36,160
農 機 ・ 自 動 車	1,238,967	137,653	1,294,878	142,721
合 計	7,076,547	523,713	7,184,493	531,362

○生活資材取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成 28 年 度		平成 27 年 度	
	取 扱 高	手 数 料	取 扱 高	手 数 料
食 品	223,747	32,012	229,647	33,735
生 活 用 品	131,873	10,160	110,658	11,328
セ レ モ ニ ー	167,659	52,997	245,189	81,704
燃 料	991,601	133,600	1,104,475	152,019
L P G	128,602	99,222	133,839	95,605
合 計	1,643,482	327,991	1,823,808	374,391

○指導事業収支の状況

(単位：千円)

支 出			収 入		
科 目	平成28年度	平成27年度	科 目	平成28年度	平成27年度
営農改善費	31,577	31,564	賦課金	5,702	5,741
畜産改善費	13,414	11,916	指導事業補助金	40,446	25,111
生活改善費	217	172	実費収入	13,438	13,572
農政活動費	688	1,135			
組織活動費	34,805	34,091			
教育情報費	804	1,019			
その他指導支出	435	497			
(指導支出計)	81,944	80,396	(指導収入計)	59,586	44,424
事業管理費	111,492	108,006	繰入金	133,849	143,978
計	193,436	188,402	計	193,436	188,402

○その他の事業

(単位：千円)

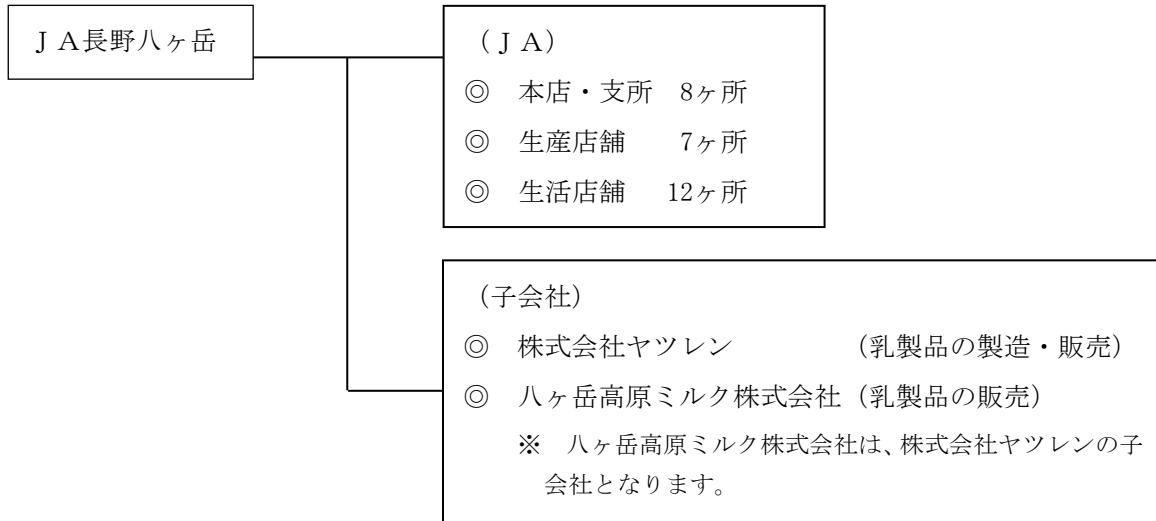
事 業 区 分		平成 28 年 度		平成 27 年 度	
		取扱高	事業総利益	取扱高	事業総利益
利用事業	予 冷 庫 事 業 (小 海)	113,449	17,632	114,959	19,826
	予 冷 庫 事 業 (川 上)	474,282	51,571	446,738	49,917
	予 冷 庫 事 業 (南 牧)	277,697	43,295	261,450	49,102
	予 冷 庫 事 業 (南相木)	59,185	4,920	63,452	5,840
	予 冷 庫 事 業 (野辺山)	158,863	13,504	160,087	13,183
	コンテナ事業 (小 海)	15,021	48	16,825	48
	コンテナ事業 (川 上)	252,467	379	226,371	477
	コンテナ事業 (南 牧)	36,029	57	35,336	51
	コンテナ事業 (南相木)	9,407	—	9,224	—
	コンテナ事業 (野辺山)	5,240	—	6,035	—
	花 卉 共 選 事 業	4,187	626	3,811	727
	きのこ共選事業 (小 海)	5,452	68	6,841	68
	そば刈取り事業 (小 海)	789	281	520	51
	種子センター事業 (小 海)	1,319	669	1,393	675
	コンバイン事業 (川 上)	285	200	350	264
	素牛センター事業 (川 上)	429	29	428	28
	育苗センター事業 (南 牧)	47,872	25,152	51,540	26,150
	長いも共選事業 (南 牧)	676	—	405	—
	トレンチャー事業 (南 牧)	662	33	692	34
	か ん 排 事 業 (野辺山)	2,104	2,104	2,114	2,114
	種 畜 事 業	45,601	13,234	37,143	13,308
	その他利用事業 (畜産)	17,184	258	—	—
	野菜輸送事業 (全支所)	3,274,915	—	3,038,175	—
そ の 他 事 業	26	19	25	18	
合 計	4,803,154	174,088	4,483,927	181,891	
直販事業	クリーン野菜センター事業 (川 上)	34,369	30,814	33,762	30,282
	合 計	34,369	30,814	33,762	30,282

■ 連結情報

I. 組合及びその子会社等の概況に関する事項

1. 組合及びその子会社等の概況

J A長野八ヶ岳のグループは、当J A、子会社2社で構成されています。



2. 組合の子会社等の概況

(単位：千円・%)

会 社 名	株式会社ヤツレン	八ヶ岳高原ミルク株式会社
主たる営業所又は事務所の所在地	南佐久郡 南牧村	南佐久郡 南牧村
設立年月日	平成13年8月24日	平成19年10月2日
資本金又は出資金	472,800	5,000
事業の内容	乳製品の製造・販売	乳製品の販売
議決権に対する当組合の所有割合	67.7	67.7
議決権に対する当組合を除く他の子会社等の所有割合	0.0	67.7

Ⅱ. 組合及びその子会社等の主要な事業に関する事項を連結したもの

1. 直近の事業年度における事業の概況

《長野八ヶ岳農業協同組合》

- 野菜販売事業は、9月まで大きな気象変動もなく、全般的に前進化傾向で出荷が行われました。また、ここ3年の高値販売と労働力確保から生産意欲は高く、前年の2~3割多い数量で出荷がされました。白菜は適正生産時期に、数量が減らず7月3日より3年ぶりに廃棄事業が発動され、廃棄数量は八ヶ岳管内で31万ケースとなりましたが、レタス類は低迷を続けるも、廃棄事業の発動を回避し、売りぬくことができました。9月中旬より天候不順が続き、作柄不良による数量減となり、高値販売につながりました。結果畜産酪農、花卉、菌茸、米を含め売上金額277億円を達成しました。
- 信用事業は、秋以降の野菜販売に支えられ個人貯金が前年を上回り公金も順調に推移し、貯金については803億円余、前年対比102.9%の実績となりました。貸出金については129億円余、前年対比99.9%とほぼ前年並みの実績を確保することができました。住宅ローンや農業資金の確保が実績に大きく貢献しました。

マイナス金利の影響から更に金利が下落し、貸出金利息等減少しましたが、信連預金の増加により、前年を上回る事業総利益を確保することができました。
- 共済事業は、管内人口の高齢化による契約者・被共済者の減少、J A保有高・付加収入の減少など、諸課題の解決に向けて取り組みました。全職員による、長期共済推進事業では、組合員・利用者の皆様にご協力を頂きまして、共済推進基準によるJ A目標を達成することができました。全戸訪問の展開による3Q訪問活動（加入内容説明・保障点検）は単年度では完全に全戸実施できていませんが、今後も継続的に訪問活動を行います。
- 生産購買事業は、野菜出荷量の増加により農薬・段ボール・種子は供給数量が増え、実績・計画共に前年を上回る結果となりました。原料（ナフサ）の値下げ等で前年比4%値下げしたマルチの実績は前年を下回り、価格が高騰・高止まり状態であった飼料は、円高、輸入穀物の豊作、海上運賃の値下げ等の要因で昨年（10-12月期）から本年（10-12月期）までトン当たり5,250円の値下げとなり供給実績は昨年を下回る結果となりました。このような状況の中、昨年に引き続き、独自奨励実施や市況対策による価格抑制等の対策を実施し、農家コストの削減に努めてまいりました。結果として事業実績は前年対比99.12%、計画対比102.62%となりました。

農機購買事業は長野県J Aバンク農機具購入応援事業、アグリシードリース事業等により供給高前年対比96.0%計画対比156.6%となりました。また自動車購買事業も車検台数572台、供給高前年対比92.5%、計画対比110.8%となりました。
- 生活購買事業では耐久資材の主体である太陽光発電システム推進の継続した取り組み及びに、宅配事業における配送拠点を集約し効率化を図りました。

葬祭事業では火葬場の移転に伴い新たな葬祭形態に対応し利用者ニーズに沿った事業推進を行いました。

燃料事業では激安店参入により価格競争の激化する中、安定供給とサービス強化に努めました。全給油所POS導入により保守体制を確立しました。

LPG事業では安定供給に取り組み、合わせて安全化システムを強化し事業の効率化と安全確保に努めました。

女性部活動では、文化活動・健康づくり活動として、講習会・セミナー等の学習会を開催しました。JA活動の担い手作りのためのレディースカレッジを開催しました。

《株式会社ヤツレン（連結）》

売上高は次の通りです。

牛乳	7,665,414千円	（前年対比 101.6%）
乳製品	803,700千円	（前年対比 102.1%）
ヨーグルト	1,125,213千円	（前年対比 115.8%）

健康志向の高まり等を背景としたヨーグルト需要の急増への対応や、南牧村より受託した農畜産物直売所の運営を通じて販売増に努め、社内的には原価の低減による粗利益の改善に努めた結果、第16期（28年度）の連結ベースの売上高は合計98億円（前年対比103.7%）、利益面では連結経常利益2億4千万円（前年対比115.6%）となり、売上、利益共に過去最高の決算を更新しました。

2. 直近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

（単位：千円）

項目	平成28年度末	平成27年度末	平成26年度末	平成25年度末	平成24年度末
経常収益	25,430,900	25,063,446	24,549,921	23,613,173	22,497,486
（うち信用事業）	798,176	780,855	772,941	734,184	706,815
（うち共済事業）	393,180	398,615	384,692	384,784	384,751
（うち購買事業）	8,840,863	9,126,203	9,219,838	9,093,241	8,492,511
（うち販売事業）	703,669	754,057	685,875	652,147	492,718
（うちその他事業）	14,695,012	14,003,716	13,486,575	12,748,817	12,420,691
経常利益	921,546	903,027	705,588	561,708	266,943
当期利益	647,244	617,118	437,605	347,096	126,556
総資産額	95,520,706	92,905,800	89,957,740	87,768,061	85,874,450
純資産額	12,063,833	11,579,046	11,011,361	10,697,077	10,463,484
連結自己資本比率	33.09%	32.19%	32.22%	32.62%	32.28%

- （注）1. 当グループでは連結部門別損益の作成は行っておりませんので、上記の区分としています。また、子会社はその他事業に含まれています。
2. 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。なお、平成25年度以前は旧告示（パーゼルⅡ）に基づく連結自己資本比率を記載しています。

Ⅲ. 直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項及び連結したもの

1. 連結貸借対照表

平成28年度（平成29年2月28日現在） 平成27年度（平成28年2月29日現在）

（単位：千円）

科 目	平成28年度	平成27年度	科 目	平成28年度	平成27年度
(資産の部)			(負債の部)		
1 信用事業資産	86,320,394	83,730,695	1 信用事業負債	80,381,372	78,280,887
(1) 現金	367,289	347,449	(1) 貯金	79,578,809	77,474,174
(2) 預金	71,106,621	68,743,064	(2) 借入金	441,675	501,541
(3) 有価証券	1,654,536	1,511,295	(3) その他の信用事業負債	116,987	172,773
(4) 貸出金	12,950,402	12,969,104	(4) 債務保証	243,900	132,399
(5) その他の信用事業資産	132,417	202,342	2 共済事業負債	271,515	352,910
(6) 債務保証見返	243,900	132,399	(1) 共済借入金	4,569	6,500
(7) 貸倒引当金	△134,773	△174,958	(2) 共済資金	101,820	176,437
2 共済事業資産	22,383	22,908	(3) その他の共済事業負債	165,125	169,973
(1) 共済貸付金	4,569	6,500	3 経済事業負債	1,826,506	1,670,794
(2) その他の共済事業資産	18,829	16,431	(1) 経済事業未払金	1,589,415	1,502,763
(3) 貸倒引当金	△15	△23	(2) その他の経済事業負債	239,091	168,031
3 経済事業資産	2,502,271	2,594,630	5 雑負債	451,276	486,236
(1) 経済事業未収金	1,817,234	1,865,778	6 諸引当金	524,201	535,927
(2) 棚卸資産	566,517	586,410	(1) 賞与引当金	121,830	116,076
(3) その他の経済事業資産	122,286	147,357	(2) 退職給付引当金	387,190	389,893
(4) 貸倒引当金	△3,767	△4,915	(3) 役員退職慰労引当金	15,180	29,893
4 雑資産	589,574	592,069	負債の部合計	83,456,872	81,326,754
5 固定資産	2,769,873	2,675,772	(純資産の部)		
(1) 有形固定資産	2,755,663	2,653,960	1 組合員資本	11,530,828	11,084,650
建物	5,012,474	4,973,466	(1) 出資金	4,312,574	4,347,461
機械装置	3,906,127	3,706,881	(2) 回転出資金	—	—
土地	780,424	769,386	(3) 連結剰余金	7,246,626	6,770,803
リース資産	99,487	79,182	(4) 処分未済持分	△28,372	△33,614
建設仮勘定	5,500	1,544	(5) 子会社の所有する親組合出資金	—	—
その他の有形固定資産	1,585,951	1,516,001	2 評価・換算差額等	54,984	76,783
減価償却累計額	△8,636,300	△8,392,500	(1) その他有価証券評価差額金	54,984	76,783
(2) 無形固定資産	14,210	21,812	3 非支配株主持分	478,019	417,613
6 外部出資	3,166,575	3,147,460	純資産の部合計	12,063,833	11,579,046
7 繰延税金資産	148,633	142,266			
資産の部合計	95,520,706	92,905,800	負債及び純資産の部合計	95,520,706	92,905,800

2. 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度		平成27年度	
	平成28年3月 1日から 平成29年2月28日まで		平成27年3月 1日から 平成28年2月29日まで	
1 事業総利益		3,018,379		3,075,855
(1) 信用事業収益	798,176		780,855	
資金運用収益	709,478		709,256	
(うち預金利息)	(376,127)		(363,853)	
(うち有価証券利息)	(19,620)		(19,065)	
(うち貸出金利息)	(194,591)		(206,103)	
(うちその他受入利息)	(119,139)		(120,235)	
役務取引等収益	26,236		26,789	
その他事業直接収益	—		—	
その他経常収益	62,460		44,810	
(2) 信用事業費用	118,856		153,569	
資金調達費用	51,830		67,610	
(うち貯金利息)	(41,855)		(56,485)	
(うち給付補てん備金繰入)	(1,573)		(1,677)	
(うち譲渡性貯金利息)	(—)		(—)	
(うち借入金利息)	(8,338)		(9,427)	
(うちその他支払利息)	(62)		(21)	
役務取引等費用	11,283		10,937	
その他事業直接費用	—		—	
その他経常費用	55,742		75,022	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△40,185)		(△16,386)	
(うちその他)	(95,927)		(91,408)	
信用事業総利益		679,319		627,286
(3) 共済事業収益	393,180		398,615	
(4) 共済事業費用	25,092		28,636	
共済事業総利益		368,087		369,979
(5) 購買事業収益	8,840,863		9,216,203	
(6) 購買事業費用	8,101,855		8,536,974	
購買事業総利益		738,978		769,229
(7) 販売事業収益	703,669		754,057	
(8) 販売事業費用	14,261		18,464	
販売事業総利益		689,408		735,593
(9) その他事業収益	14,695,012		14,003,716	
(10) その他事業費用	14,152,426		13,429,948	
その他事業総利益		542,586		573,768
2 事業管理費		2,304,990		2,278,164
(1) 人件費	1,645,964		1,650,828	
(2) その他事業管理費	659,025		627,336	
事業利益		713,389		797,691

3 事業外収益		526,152		454,126
(1) 受取雑利息	1,175		1,002	
(2) 受取出資配当金	39,405		40,746	
(3) その他の事業外収益	485,570		412,378	
4 事業外費用		317,995		348,790
(1) 支払雑利息	—		—	
(2) その他の事業外費用	317,995		348,790	
経常利益		921,546		903,027
5 特別利益		37,604		30,150
(1) 固定資産処分益	87		592	
(2) その他の特別利益	37,516		29,558	
6 特別損失		6,955		31,788
(1) 固定資産処分損	452		678	
(2) その他の特別損失	6,502		31,110	
税金等調整前当期利益		952,195		901,389
法人税、住民税及び事業税	241,238		240,605	
法人税等調整額	1,778		82	
法人税等合計		243,016		240,687
非支配株主損益調整前当期利益		709,177		660,702
非支配株主に帰属する当期利益		△61,933		△43,584
当期剰余金		647,244		617,118

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成27年度
	平成28年3月1日から 平成29年2月28日まで	平成27年3月1日から 平成28年2月29日まで
1. 連結剰余金期首残高	6,770,796	6,274,635
2. 連結剰余金増加高	—	—
3. 連結剰余金減少高	171,413	120,950
うち支払配当金	171,413	120,950
4. 当期剰余金	647,244	617,118
5. 連結剰余金期末残高	7,246,626	6,770,796

連結注記表

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社 2社

株式会社 ヤツレン

八ヶ岳高原ミルク 株式会社（株式会社ヤツレンの子会社。従って株式会社ヤツレンと連結されたものを、更に長野八ヶ岳農業協同組合と連結している。）

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結されるすべての子会社の事業年度末は、連結決算日と一致しています。

4. のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

該当事項はありません。

5. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成しています。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

(1) 現金及び現金同等物の資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の『現金』及び『預金』のうち、『現金』及び『預金』の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	71,473,912千円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	68,358,251千円
現金及び現金同等物	3,115,661千円

※ 連結キャッシュ・フロー計算書は、本誌には掲載されておりません。

II 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む。）の評価基準及び評価方法

《長野八ヶ岳農業協同組合》

- ・ 売買目的の有価証券・・・該当ありません
- ・ 満期保有目的の債券・・・該当ありません
- ・ 子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券・・・・・・・・①時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ②時価のないもの：移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

《長野八ヶ岳農業協同組合》

- ・ 購買品（生産店舗）・・・・・・・・・・売価還元法による低価法
- ・ 購買品（生活店舗）・・・・・・・・・・売価還元法による低価法
- （燃料は最終仕入原価法による原価法（収益性の低下

- にに基づく簿価切下げの方法))
- ・その他の棚卸資産（原材料・貯蔵品） ・ ・ 最終仕入原価法による原価法
（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

《株式会社ヤツレン（連結）》

- ・最終仕入原価法による原価法を採用しております。ただし、製品については売価還元法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

《長野八ヶ岳農業協同組合》

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

《株式会社ヤツレン（連結）》

(1) 有形固定資産

- ・建物及び建物附属設備

平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法

- ・建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準に拠っております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

(2) 無形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形固定資産及び無形固定資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

《長野八ヶ岳農業協同組合》

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積るこ

とができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

《株式会社ヤツレン（連結）》

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

《長野八ヶ岳農業協同組合》

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

《株式会社ヤツレン（連結）》

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、給与規程に定める支給対象期間に基づき支給見込額の当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

《長野八ヶ岳農業協同組合》

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

《株式会社ヤツレン（連結）》

従業員の退職金の支払いに備えるため、及び役員員の退任慰労金の支払いに備えるため、従業員については退職共済会への積立を除いて、退職給与規程で定める期末要支給額の100%を、又、役員については役員退任慰労金積立規程に定めるところにより積立を行っております。

(4) 役員退職慰労引当金

《長野八ヶ岳農業協同組合》

役員員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金積立規程に基づく期末要支給額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

《長野八ヶ岳農業協同組合》

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

《長野八ヶ岳農業協同組合》

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

《株式会社ヤツレン（連結）》

消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

7. 記載金額の端数処理

《長野八ヶ岳農業協同組合》

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

8. 会計方針の変更に関する注記

(1) 実務対応報告第32号の適用

《長野八ヶ岳農業協同組合》

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当事業年度の事業、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ1,742千円増加しています。

III 連結貸借対照表に関する注記

1. 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における資産項目別の圧縮記帳額

《長野八ヶ岳農業協同組合》

国庫補助金の受領並びに保険金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額については563,089千円(27年度 562,479千円)であり、その内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	圧縮記帳額	
	平成28年度	平成27年度
建 物	99,833	99,833
建物附属設備	52,766	52,766
構 築 物	66,810	66,810
機 械 装 置	335,484	335,484
車 輛 運 搬 具	6,293	5,683
器 具 備 品	1,781	1,781
土 地	122	122
合 計	563,089	562,479

2. リース契約により使用する重要な固定資産

《長野八ヶ岳農業協同組合》

貸借対照表に計上した固定資産のほか、予冷施設1ヶ所、業務用自動車62台、複写機4台等(27年度予冷施設1ヶ所、業務用自動車72台、複写機4台等)については、リース契約により使用しています。

《株式会社ヤツレン(連結)》

貸借対照表に計上した固定資産の他、リースにより使用している資産として、電話機、複写機、充填機、低温殺菌機、ストレージタンク、フォークリフト、電光掲示板、ホモゲナイザー、搭乗式自動床洗浄機、金属検出機、乳成分測定器、加工乳製造設備、10t殺菌機(27年度 電話機、複写機、充填機、低温殺菌機、ストレージタンク、フォークリフト、電光掲示板、ホモゲナイザー、搭乗式自動床洗浄機、金属検出機、乳成分測定器、加工乳製造設備、10t殺菌機)があります。

3. 担保に供している資産

《長野八ヶ岳農業協同組合》

定期預金10,000千円を為替決済の担保に、定期預金7,000千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

《長野八ヶ岳農業協同組合》

理事、監事に対する金銭債権の総額	121,496千円（27年度59,840千円）
理事、監事に対する金銭債務の総額	該当ありません。

5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

《長野八ヶ岳農業協同組合》

貸出金のうち、破綻先債権額はあります。（27年度 26,600千円）延滞債権額は167,892千円（27年度 243,913千円）です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち貸出条件緩和債権額はあります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は167,892千円（27年度 270,513千円）です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

6. 劣後特約付貸出金の額

《長野八ヶ岳農業協同組合》

貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された長野県信用農業協同組合連合会に対する劣後特約付貸出金1,700,000千円が含まれています。

IV 金融商品に関する注記

《長野八ヶ岳農業協同組合》

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を長野県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当年度末における貸出金は主に農業に対するものであり、当該農業をめぐる経済環境等の状況変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これら

は発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的で開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債権、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.10% (27年度 0.20%) 上昇したものと想定した場合には、経済価値が20,441千円 (27年度 37,807千円) 減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載します。

(単位：千円)

	平成28年度			平成27年度		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	71,105,370	71,088,101	△17,269	68,740,141	68,744,039	3,897
有価証券						
その他有価証券	1,654,536	1,654,536	－	1,511,295	1,511,295	－
貸出金	12,964,165			12,981,714		
貸倒引当金(※)	△134,960			△175,141		
貸倒引当金控除後	12,829,205	13,346,003	516,797	12,806,573	13,460,596	654,023
資産計	85,589,111	86,088,640	499,528	83,058,009	83,715,930	657,921
貯金	80,355,277	80,387,401	32,124	78,071,868	78,101,328	29,460
負債計	80,355,277	80,387,401	32,124	75,384,710	75,359,562	29,460

(※1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金13,762千円(27年度12,609千円)を含めています。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

資産

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

負債

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。(単位:千円)

	28年度貸借対照表計上額	27年度貸借対照表計上額
外部出資(※)	3,486,475	3,467,360

(※) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:千円)

		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
平成 28 年度	預金	71,105,370	—	—	—	—	—
	有価証券	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券のうち満期があるもの	—	175,000	600,000	—	—	835,570
	貸出金(※1・2)	2,217,193	1,847,577	1,056,156	875,279	745,175	6,183,244
合計		73,322,563	2,022,577	1,656,156	875,279	745,175	7,018,814
平成 27 年度	預金	68,740,141	—	—	—	—	—
	有価証券	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券のうち満期があるもの	27,000	—	175,000	600,000	—	647,610
	貸出金(※1・2)	2,361,576	1,541,740	1,680,616	915,066	749,021	5,710,204
合計		71,128,717	1,541,740	1,855,616	1,515,066	749,021	6,357,814

(※1) 貸出金のうち、当座貸越307,274千円(27年度 282,956千円)については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付貸出金1,300,000千円については「5年超」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等39,538千円(27年度 23,488千円)は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:千円)

		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
平成28年度	貯金(※)	75,459,709	2,834,890	1,366,690	276,351	267,257	150,377
平成27年度		72,350,465	2,917,949	2,109,538	316,030	220,602	157,281

(※) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

V 有価証券に関する注記

《長野八ヶ岳農業協同組合》

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

・その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

平成28年度

(単位：千円)

		取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	379,007	403,756	24,749
	地方債	599,959	620,210	20,250
	受益証券	600,000	630,570	30,570
	小計	1,578,966	1,654,536	75,569
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	受益証券	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,578,966	1,654,536	75,569

平成27年度

(単位：千円)

		取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国債	405,839	439,482	33,642
	地方債	599,940	629,203	29,262
	受益証券	400,000	442,610	42,610
	小計	1,405,780	1,511,295	105,514
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	受益証券	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,405,780	1,511,295	105,514

(※) 上記評価差額から繰延税金負債20,585千円(27年度 28,731千円)を差し引いた額54,984千円(27年度 76,783千円)が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当年度中に売却したその他有価証券はありません。

3. 当年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

VI 退職給付に関する注記

《長野八ヶ岳農業協同組合》

1. 退職給付に係る事項

(28年度)

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人長野県農林漁業団体共済会との契約に基づく退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整額	
期首における退職給付引当金	376,621千円
退職給付費用	95,726千円
退職給付の支払額	△49,067千円
特定退職共済制度への拠出金	<u>△52,350千円</u>
期末における退職給付引当金	370,929千円
(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整額	
退職給付債務	1,314,504千円
特定退職共済制度	<u>△943,574千円</u>
退職給付引当金	370,929千円
(4) 退職給付に関連する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	95,726千円

(27年度)

(1) 採用している退職給付制度	
職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人長野県農林漁業団体共済会との契約に基づく退職金共済制度を採用しています。	
なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。	
(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整額	
期首における退職給付引当金	378,605千円
退職給付費用（共済掛金含む）	98,394千円
退職給付の支払額	△46,364千円
特定退職共済制度への拠出金	<u>△54,013千円</u>
期末における退職給付引当金	376,621千円
(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整額	
退職給付債務	1,336,071千円
特定退職共済制度	<u>△959,449千円</u>
退職給付引当金	376,621千円
(4) 退職給付に関連する損益	
簡便法で計算した退職給付費用	98,394千円

2. 特例業務負担金

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金17,346千円（27年度 17,724千円）を含めて計上しています。

なお、同組合より示され平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、253,155千円（平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、267,299千円）となっています。

VII 税効果会計に関する注記

1. 税効果会計に関する事項

《長野八ヶ岳農業協同組合》

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

(28年度)

(27年度)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	30,994千円	貸倒引当金超過額	42,239千円
退職給付引当金	102,126千円	退職給付引当金	107,799千円
役員退職慰労引当金	4,135千円	役員退職慰労引当金	8,139千円
賞与引当金	29,947千円	賞与引当金	28,800千円
未払費用否認額	24,185千円	未払費用否認額	25,522千円
貸倒損失否認額	9,966千円	貸倒損失否認額	9,962千円
その他	16,714千円	その他	7,518千円
繰延税金資産小計	218,067千円	繰延税金資産小計	229,982千円
評価性引当額	△53,145千円	評価性引当額	△64,787千円
繰延税金資産合計 (A)	164,921千円	繰延税金資産合計 (A)	165,194千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去費用	3,715千円	未収預金利息	7,568千円
未収預金利息	7,566千円	その他有価証券評価差額金	28,731千円
その他有価証券評価差額金	20,585千円	繰延税金負債合計 (B)	36,299千円
繰延税金負債合計 (B)	31,866千円	繰延税金資産の純額 (A) - (B)	128,894千円
繰延税金資産の純額 (A) - (B)	133,055千円		

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率 (調整)	27.23%	法定実効税率 (調整)	27.23%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.45%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.55%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.09%	事業分量配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.58%
住民税均等割等	0.59%	住民税均等割等	0.77%
事業利用分量配当金の損金に算入された金額	△4.41%	評価性引当額の増減	△0.35%
評価性引当額の増減	△1.74%	その他	△0.05%
その他	1.43%	税効果会計適用後の法人税の負担率	23.57%
税効果会計適用後の法人税の負担率	22.46%		

《株式会社ヤツレン (連結)》

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

項 目	平成29年2月末	平成28年2月末
繰延税金資産		
退職給与引当金繰入超過額	5,245千円	4,302千円
未払事業税	3,954千円	3,736千円
賞与引当金繰入超過額	3,822千円	3,325千円
貸倒引当金繰入超過額	372千円	364千円
未払賞与	2,221千円	1,680千円
合 計	15,616千円	13,408千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

未払事業税、退職給与引当金、賞与引当金、貸倒引当金について税効果を適用しております。なお、繰延税金資産又は繰延税金負債の計算にあたり適用した法定実効税率は、法人税率25.5%、県民税率3.4%、村民税率13.7%、事業税率2.88%を基に計算し32.26%としております。(27年度 法人税率25.5%、県民税率3.4%、村民税率13.7%、事業税率2.88%を基に計算し32.26%としております。)

VIII その他の注記

《長野八ヶ岳農業協同組合》

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当組合の一部の施設等に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は4年～49年、割引率は0%～3.0%を採用しています。

(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	10,530千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,260千円
時の経過による調整額	134千円
資産除去債務の履行による調整額	—
期末残高	21,925千円

○連結事業年度のリスク管理債権の状況

リスク管理債権残高

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減
破綻先債権額	0	26	△26
延滞債権額	167	243	△76
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合 計	167	270	△102

○連結事業年度の事業別経常収益等

連結事業別経営状況

(単位：千円)

項 目	経常収益		経常利益		総資産	
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
信用事業	798,176	781,027	352,540	306,883	83,898,905	83,874,696
共済事業	393,293	398,778	47,744	35,396	147,200	143,313
農業関連事業	12,602,101	12,454,427	422,691	476,644	2,460,334	2,562,812
生活その他事業	1,786,900	1,977,657	△18,829	14,042	602,635	621,145
その他の事業	9,797,903	9,441,602	240,774	205,647	2,255,447	2,254,462
合 計	25,378,373	25,053,491	1,044,920	1,038,612	89,364,521	89,456,428

(注) 1. 経常収益、その他の事業は連結調整後の子会社の数値であり、組合本体の営農指導事業は含まれておりません。

2. 経常利益は管理部門配賦後の数値です。なお、経常収益同様営農指導事業は含まれておりません。

3. 総資産には指導部門並びに管理部門の資産及び雑資産を含めておりません。

■ 連結自己資本の充実の状況

○連結自己資本比率の状況

平成28年度における連結自己資本比率は33.09%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額 4,321百万円（前年度4,347百万円）

○自己資本の構成に関する事項

（単位：千円、％）

項 目	28年度		27年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本にかかる基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	11,369,238		10,911,709	
うち、出資金及び資本剰余金の額	4,321,574		4,347,461	
うち、再評価積立金の額	—		—	
うち、利益剰余金の額	7,246,626		6,770,803	
うち、外部流出予定額 (△)	161,590		172,941	
うち、上記以外に該当するものの額	△28,372		△33,614	
コア資本に算入される評価・換算差額等	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	—		—	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	478,019		417,613	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	46,201		46,099	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	46,201		46,099	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
うち、回転出資金の額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	11,893,458		11,375,421	
コア資本にかかる調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,684	8,525	—	
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	—	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,684	8,525	—	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	
適格引当金不足額	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
退職給付に係る資産の額	34,951	52,427	—	

項 目	28年度		27年度	
		経過措置 による 不算入額		経過措置 による 不算入額
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—		—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—		—	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—		—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	40,635		—	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) — (ロ)) (ハ)	11,852,823		11,375,421	
リスク・アセット等 (三)				
信用リスク・アセットの額の合計額	30,032,555		29,763,321	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△4,379,322		△4,526,021	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	8,525		—	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	52,427		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	4,440,274		4,526,021	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	5,722,752		5,571,566	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	35,816,259		35,334,887	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	33.09%		32.19%	

- (注) 1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当JAは信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

■ 自己資本の充実度に関する事項

○信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット		28年度			27年度		
		エクスポージャーの期末残高 a	リスク・アセット額	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高 a	リスク・アセット額	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	977,082	—	—	805,844	—	—	
我が国の地方公共団体向け	1,231,478	—	—	1,284,355	—	—	
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	71,645,301	13,856,319	554,252	69,281,595	13,856,319	554,252	
法人等向け	1,063,401	616,119	24,644	616,119	616,119	24,644	
中小企業等向け及び個人向け	1,377,912	639,656	25,586	1,291,042	639,656	25,586	
抵当権付住宅ローン	618,531	237,804	9,512	701,530	237,804	9,512	
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	
三月以上延滞等	22,082	4,514	180	12,810	4,514	180	
信用保証協会等保証付	6,162,050	550,926	22,037	5,712,233	550,926	22,037	
共済約款貸付	4,569	—	—	6,499	—	—	
出資等	1,181,130	1,181,130	47,245	1,181,130	1,181,130	47,245	
他の金融機関等の対象資本調達手段	3,687,558	9,171,156	366,846	3,668,462	9,171,156	366,846	
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	153,840	394,065	15,762	157,626	394,065	15,762	
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—	
証券化	—	—	—	—	—	—	
経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの	—	△4,526,021	△181,040	—	△4,526,021	△181,040	
上記以外	7,398,674	7,637,650	305,506	8,352,719	7,637,650	305,506	
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	95,523,412	29,763,321	1,190,532	93,071,770	29,763,321	1,190,532	
CVAリスク相当額÷8%	—	—	—	—	—	—	
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額の合計額	95,523,412	29,763,321	1,190,532	93,071,770	29,763,321	1,190,532	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>		オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%	
		5,722,752	228,910	5,571,566		222,862	
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計 A		所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等(分母)計 A		所要自己資本額 b=a×4%	
	35,755,307		1,430,212	35,334,887		1,413,395	

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことであります。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことであります。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金試算等）および土地評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
8. オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたり、当JAでは基礎的手法を採用しています。

$$\text{＜オペレーショナル・リスク相当額を8％で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞}$$

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

■ 信用リスクに関する事項

○リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P8・リスク管理体制）をご参照ください。

○標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

- (ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付けは使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P)、フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛け目のことです。

- (イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

○信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高 （単位：百万円）

		平成 28 年度				平成 27 年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
国内		95,522	13,226	981	22	93,071	13,136	1,008	12
	国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別残高計		95,522	13,226	981	22	93,071	13,136	1,008	12
法人	農業	787	787	—	—	302	302	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	6	1	—	—	7	2	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	245	244	—	—	135	135	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	32	2	—	—	34	4	—	—
	金融・保険業	75,516	2,202	—	—	73,132	2,202	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	1,302	334	—	—	1,351	382	—	—
	日本国政府・地方公共団体	1,611	630	1,008	—	1,691	682	1,008	—
	上記以外	596	—	—	—	400	—	—	—
	個人	9,028	9,022	—	12	9,430	9,422	—	12
	その他	6,395	—	—	—	6,382	—	—	—
業種別残高計		95,522	13,226	1,008	12	93,071	13,136	1,008	12
1年以下		72,156	1,015	—		70,124	1,321	27	
1年超3年以下		2,430	1,853	777		1,936	1,761	175	
3年超5年以下		1,095	1,095	—		1,641	1,040	601	
5年超7年以下		1,614	1,409	204		1,337	1,133	204	
7年超10年以下		2,565	1,965	—		1,666	1,666	—	
10年超		5,924	5,924	—		6,375	5,975	—	
期限の定めのないもの		9,615	161	—		9,988	237	—	
残存期間別残高計		95,522	13,226	981		93,071	13,136	1,008	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間・融資枠の範囲内で、利用者の請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年 度					平成 27 年 度				
	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	45	45	—	45	45	44	45	—	44	45
個別貸倒引当金	155	113	—	155	113	172	155	—	172	155

○業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年 度						平成 27 年 度					
	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高	貸出金 償 却	期 首 残 高	期 中 増加額	期中減少額		期 末 残 高	貸出金 償 却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国 内	155	113	—	155	113	—	172	155	—	172	155	—
国 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 計	155	113	—	155	113	—	172	155	—	172	155	—
法 人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
	電気・ガス・熱 供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲 食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	154	113	—	154	113	—	172	155	—	172	155	
業 種 別 計	155	113	—	155	113	—	172	155	—	172	155	

○信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト125%を適用する残高

(単位：百万円)

	平成 28 年 度			平成 27 年 度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク 削減効果勘 案後残高	リスク・ウェイト 0%	—	3,483	3,483	—	3,323	3,323
	リスク・ウェイト 2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト 4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト 10%	—	5,952	5,952	—	5,509	5,509
	リスク・ウェイト 20%	—	71,650	71,650	—	69,286	69,286
	リスク・ウェイト 35%	—	598	598	—	687	687
	リスク・ウェイト 50%	—	18	18	—	15	15
	リスク・ウェイト 75%	—	847	847	—	849	849
	リスク・ウェイト100%	—	11,023	11,023	—	11,468	11,468
	リスク・ウェイト150%	—	1,887	1,887	—	1,683	1,683
	リスク・ウェイト200%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト250%	—	321	321	—	248	248
	その他	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト125%	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	95,584	95,584	—	93,071	93,071	

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機能による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

■ 信用リスク削減手法に関する事項

○信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあたって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(P48)をご参照ください。

○信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関向け及び第一種金融商品取引 業者向け	—	—	—	—
法人等向け	4	—	—	—
中小企業等向け及び個人向け	315	4	219	5
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	2	—	—
証券化	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—
上記以外	69	—	94	1
合 計	369	6	313	6

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをい
い、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞してい
る債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法
人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある
二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する
取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中
央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産
(固定資産等)が含まれます。

○派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

○証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

■ 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

○出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P49）をご参照ください。

○出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価（単位：百万円）

	平成28年度		平成27年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	3,166	3,166	3,147	3,147
合計	3,166	3,166	3,147	3,147

（注） 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

○出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する取引はありません。

○連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

該当する取引はありません。

○連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（子会社・関連会社株式の評価損益等）

該当する取引はありません。

■ 金利リスクに関する事項

○金利リスク算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、J Aの金利リスク算定方法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（P50）をご参照ください。

○金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）


	平成28年度	平成27年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△38	△52

確 認 書

平成28年3月1日から平成29年2月28日までの事業年度における財務諸表の適正性、および財務諸表作成にかかわる内部監査の有効性を確認しております。

平成29年4月28日

長野八ヶ岳農業協同組合
代表理事組合長

岡井和行 

代表理事専務理事

高見澤泉 

索引

あ行

医療系共済の入院共済金額保有高	61
受取・支払利息の増減額	59
沿革・歩み	26
主な手数料	21

か行

介護共済の介護共済金額保有高	61
確認書	90
貸出運営についての考え方	8
貸出金の業種別残高	52
貸出金の金利条件別残高内訳	52
貸出金の使途別内訳	54
貸出金の担保別内訳	54
科目別貸出金残高	52
科目別貸出金平均残高	52
科目別貯金残高	51
科目別貯金平均残高	51
為替業務等	58
共済事業取扱実績等	61
業績	2
業務・事務の効率化への取り組み	12
金利リスクに関する事項	50
金利リスクに関する事項(連結)	89
金融ADR制度への対応	10
金融円滑化にかかる基本方針	11
金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	55
金融商品の勧誘方針	7
組合員数	22
組合員組織の状況	22
経済事業取扱実績等	62
経費の内訳	41
ごあいさつ	1
個人情報保護方針	5

さ行

最近5年間の主要な経営指標	60
債務保証見返額の担保別内訳	54
J Aバンク基本方針に基づく「J Aバンクシステム」	8
事業のご案内	15
事業方針	4
資金運用収支の内訳	59
自己資本の充実の状況	41
自己資本の充実度に関する事項	44
自己資本の充実度に関する事項(連結)	84
指導事業収支の状況	63
社会的責任への取り組み	12
出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	49
出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項(連結)	89
取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	57
種類別有価証券平均残高	56
主要な農業関係の貸出金残高	53

剰余金処分計算書	39
職員の内訳	24
資料編	27
信用事業取扱実績等	51
信用リスク削減手法に関する事項	48
信用リスク削減手法に関する事項(連結)	88
信用リスクに関する事項	45
信用リスクに関する事項(連結)	85
生活資材取扱実績	62
生産資材取扱実績	62
組織機構	24
その他経営諸指標	60
その他の事業	63
損益計算書	29

た行

貸借対照表	28
短期共済新契約高	61
地域貢献情報	12
地区	25
注記表	30
長期共済保有高	61
貯貸率・貯証率	53
店舗一覧	25
当組合の組織	22
特定信用事業代理業者の状況	25

な行

内国為替取扱実績	58
内部監査体制	10
年金共済の年金保有高	61
農業振興活動	14

は行

販売取扱実績	62
平残・利回り等	58
法令遵守の体制	5

や行

役員	23
有価証券残存期間別残高	56

ら行

利益総括表	58
利益率	59
リスク管理債権残高	55
リスク管理体制	9
連結自己資本の充実の状況	82
連結情報	64
連結剰余金計算書	69
連結損益計算書	68
連結貸借対照表	67
連結注記表	70

みんなの役割

JAの事業運営をすすめるに当たって組合員、役員、職員がそれぞれお互いの任務と役割を確認し、果たしながら3本の矢となって立派なJAを築いていきたい。
そのための申し合わせ。

組合員の役割

- 1 組合員のあらゆる活動に家族ぐるみで参加します。
- 2 みんなで決めた申し合わせには従います。
- 3 組合員のあらゆる問題についてすすんで発言し、建設的な提言を行います。
- 4 協同活動に消極的な人や、事業や施設を利用しない人には仲間として強く働きかけます。
- 5 協同の力で、仲間をみんなで助け合います。
- 6 まわりの人達に協同の利益をとき、仲間づくりに努めます。
- 7 会合には遅れずに出席し、仲間の時間をむだにしません。

役員 の 役割

- 1 組合員の役割を尊重し、誠実に職責を果たします。
- 2 出身地域や自己の利益にとらわれず、組合員全員の意志に従って行動します。
- 3 組合員に対し、組合のあらゆる問題についての情報を正しく伝えます。
- 4 組合員の意見や批判を積極的に聞き、組合の運営に反映します。
- 5 組合の事業や施設を全利用する先頭に立ちます。
- 6 相互不信や感情の対立を排し、職員の立場も尊重して組合内部の和をはかります。
- 7 いかなる催しにも遅れずに出席し、みんなの時間をむだにしません。

職員 の 役割

- 1 組合員のための職場であることを常に意識し、親切な対応に努めます。
- 2 協同組合を担当する職務についての学習をおこたらず、常に研さんに努めます。
- 3 日常の仕事にあっては組合員に対し、誠実と公正をむねとして行動します。
- 4 組合の民主的な運営を維持するため、建設的な提言を積極的に行います。
- 5 それぞれの職責をまっとうし、チームワークをもって仕事に当たります。
- 6 働くものとしての権利と義務の均衡をちかいます。
- 7 つねに組合員とともに健康の保持、体力の増進に努めます。



●発行：長野八ヶ岳農業協同組合 ●〒384-1305 長野県南佐久郡南牧村大字野辺山106番地の1
●<http://www.ja-yatugatake.iijan.or.jp/> ●TEL:0267-91-1101 FAX:0267-91-1102
●編集：企画総務部 企画管理課